

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月30日

【中間会計期間】 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日

【会社名】 コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（中遠海運控股股份有限公司）

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼業務執行取締役 萬 敏
(Wan Min, Chairman of the Board of Directors and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国天津市天津空港経済区中心大道与東七道交口遠航商務中心12号2階
(2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Port Free Trade Zone, Tianjin, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「コスコ・ SHIPPING・ホールディングス」または「当社」とは、2005年3月3日に中華人民共和国（以下「中国」という。）で同国の会社法に基づき設立された株式会社であるコスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.、中遠海運控股股份有限公司）（旧チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（China COSCO Holdings Company Limited、中国遠洋控股股份有限公司））をいい、「当グループ」とは当社およびその子会社をいう。
2. 本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。本書において一定の人民元金額は、便宜上、2024年9月2日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元 = 20.63円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書に記載された当グループの業績および経営成績は、その性質上、過去のものであり、過去の業績は当グループの将来の業績を保証するものではない。本書に記載された将来の見通しの記述および意見は、現在の計画、見積りおよび予測に基づいており、リスクおよび不確実性を伴っている。実際の業績は、かかる将来の見通しの記述および意見に述べられた予想と大幅に異なる可能性がある。当グループならびに当グループの取締役、従業員および代理人は、(a) 本書に記載された将来の見通しの記述または意見を修正または更新する義務を負わず、また、(b) かかる将来の見通しの記述または意見のいずれかが実現しないかまたは誤っていることが判明した場合にも責任を負わない。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「コスコ・ SHIPPING・グループ」	中国の国有企業であり、当社の間接支配株主である、チャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポレーション・リミテッド（中国遠洋海運集团有限公司）
「コスコ・ SHIPPING・ライズ」	中国で設立された当社の子会社である、コスコ・ SHIPPING・ライズ・カンパニー・リミテッド（中遠海運集装箱運輸有限公司）
「コスコ・ SHIPPING・ポーツ」	バモューダで設立された有限責任会社であり、香港証券取引所のメインボードに上場（証券コード：1199）されている当社の部分所有子会社である、コスコ・ SHIPPING・ポーツ・リミテッド（中遠海運港口有限公司）
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「財政部」	中華人民共和国財政部
「報告期間」または「当半期」	2024年6月30日に終了した6ヵ月間
「TEU」	国際標準化機構が採用した規格に準拠した標準20フィート・コンテナ

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2024年6月に提出された有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）に記載された当社の定款等に規定する制度および課税上の取扱いに重要な変更はなかった一方で、中国の会社制度および外国為替管理制度は以下のように変更された（有価証券報告書の記載のうち、かかる改正の影響を受けていない項目は記載していない。）。

提出会社の属する国・州等における会社制度

中国会社法

1993年12月29日、第8期全国人民代表大会常務委員会は会社法（以下「会社法」という。）を採択し、同法は1994年7月1日付で施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日、2018年10月26日および2023年12月29日付で改正された。かかる改正は、2024年7月1日に施行された。

一般

会社法に基づく会社とは、独立した法人財産を持つ企業法人であり、法人の財産権を有する。会社の合法的な権利および利益は法律によって保護されており、侵害されてはならない。「株式会社」の株主の責任は、引き受けた株式の範囲に限定される。

会社は、事業活動に従事する際には、法律および行政規則に則り、社会道徳および企業倫理を遵守し、誠実に行為し、政府および一般国民の監視を受けなければならない。会社は、事業活動に従事する際、従業員、消費者およびその他の利害関係者の利益ならびに生態環境の保護およびその他の公共の利益を十分に考慮し、社会的責任を負わなければならない。

会社法に基づき、会社は、法律およびその会社の定款に従って中国の他の法人に投資することができる。ただし、会社が投資先法人の債務について連帯責任を負う出資者となつてはならないと法律で規定されている場合は、かかる規定が優先する。

設立

株式会社は、発起設立または募集設立のいずれによつても設立することができる。

株式会社の設立には、1名以上200名以下の発起人を要し、そのうち半数以上は中国に在住するものでなければならない。

発起設立された会社とは、設立時に発行される株式が発起人により引き受けられる会社である。募集設立の場合、法律および行政規則により別段に規定されない限り、かかる会社の設立時に発行される株式の35%以上を発起人が引き受けることを要し、設立時に発行される株式の残りは私募または公募によつて引き受けられるものとする。

会社の登録資本金とは、登記当局に登録された、発行済株式資本の総額である。発起人の引受資本の払込前には、株式を第三者に引き受させるため募集を行つてはならない。

発起人は、関連する拠出金が全額払い込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公表するものとする。創立総会は、会社の株式資本の50%超を有する引受人の出席によつて開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任などの事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人が有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、登記当局により営業許可証が発行された後である。公募により設立された会社は、国务院の証券管理局の承認書を記録のために登記当局に提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- () 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した費用および負債の支払の連帯債務
- () 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- () 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国务院が公布した「株式の発行および取引に関する暫定規則」（中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。）によれば、会社が公募により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の真実性、正確性および完全性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招くかもしくは誤った記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

株式資本

会社の発起人は、現金または現物出資すなわち知的財産権、土地利用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産のいずれによっても資本を拠出することができる。

中国においては、会社が発起人または法人に対して発行する株式はすべて記名式でなければならない。

海外上場試行措置に基づき、海外で株式を公募する会社は、CSRCに届け出なければならない。

会社の全株式は、定款に従い、額面株式または無額面株式でなければならない。額面株式の募集価格は額面価格と同額かこれを上回る価格にすることができるが、額面価格を下回ってはならない。同時に発行される同一種類の各株式は同一の発行条件および価格を有するものとし、等しい権利を有するものとする。

1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日、2014年8月31日および2019年12月28日付で改正された中国証券法によれば、上場会社の発行済議決権付株式の5%を有する株主は、当該事由の発生後3日以内に、証券規制当局および関係証券取引所に書面によりこれを報告し、当該上場会社に報告し、かつこれを公告することを要求される。保有株式が更に増加した場合、証券法により追加の要件が義務づけられる。

増資

会社法のもとで、新株発行による増資は、株主総会で以下の事項について株主の承認を得なければならない。

- () 新株の数および種類
- () 募集価格
- () 新規募集の開始および終了日
- () 既存株主に募集される新株の数および種類
- () 無額面株式が発行される場合、登録資本に組み入れられる新株発行による手取金額

会社の定款または株主総会は、取締役会に対し、3年以内に発行された株式の50%以下の株式の発行を決定することを授權することができる。ただし、金銭以外の財産で出資を行う場合は、株主総会の決議に付されなければならない。会社の定款または株主総会が取締役会に対して新株発行の決定を授權する場合、取締役会の決議は、全取締役の3分の2以上の賛成により採択されなければならない。

会社が管轄証券管理当局に登録された株式公募を実施する場合、会社は、目論見書を発行しなければならない。会社は、十分な資本の増加後、公告を行わなければならない。

定款ガイドラインに基づき、会社は、法令に基づき、また業務および状況に従って、株主総会による決議を条件として、以下の手段を採用して増資を行うことができる。

- () 株式の公募
- () 株式の私募
- () 既存株主に対する新株式の無償交付
- () 剰余金による資本金の移転および増加
- () 法律および行政規則に規定され、CSRCにより承認されたその他の手段

減資

会社は、以下の手続きに従ってその登録資本金を減少させることができる。

- () 会社は、その時点の貸借対照表および財産目録を作成すること、
- () 登録資本金の減少は、株主総会で承認されること、
- () 会社は、減資を承認する決議が採択された後、10日以内にその債権者に対して減資を通知し、かつ30日以内に新聞または国家企業信用情報公示システムに公告を掲載すること、
- () 会社の債権者は、法定の期限内に、会社に対しその債務を弁済するかまたは債務保証を提供するよう要求することができること、
- () 会社は、管轄登記当局に対し、登録資本金の減少を登記申請すること、ならびに
- () 会社は、すべての関係する規制当局から必要な承認を得ること。

会社は、登録資本金を減少させる場合、株主が保有する出資額または株式数に応じて出資額または株式数を減少させなければならない。ただし、法律により別段に規定されるか、有限責任会社の株主全員の同意があるか、または株式会社の定款により別段に規定される場合を除く。

会社が準備金による損失補填後もなお損失がある場合、減資により損失を補填することができる。損失補填のために登録資本金を減額する場合、()会社は株主に対して一切の分配を行ってはならず、株主は出資金または株式資本を支払う義務を免除されず、()会社は債権者への通知を免除されることがあり、債権者は債務の支払または債務に対する保証を会社に要求することができないものの、会社は、減資を承認する決議が採択された後30日以内に、新聞または国家企業信用情報公示システムに減資の公告を掲載しなければならない。会社は、損失補填のための減資後、法定準備金と任意準備金の累計が会社の登録資本金の50%に達するまで、利益分配を行ってはならない。

会社が会社法の規定に違反して登録資本金を減少させた場合、その株主は受領した資金を払い戻さなければならず、また、株主の出資が減額または免除された場合、かかる出資は元の状態に戻さなければならず、会社に損失が生じた場合、株主ならびに責任のある取締役、監査役および上級管理職は賠償責任を負う。

株式の買戻し

会社は、()会社の登録資本金を減少させるため、()会社の株式を保有する他の会社と吸収合併するため、()従業員持株制度または株式報奨制度のために株式を利用するため、()会社の合併もしくは分割を承認する株主総会決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合、()上場会社が発行する転換社債の転換のために株式を利用するため、または()上場会社が企業価値を維持し、株主の権利および利益を保護するために必要である場合にのみ、自己株式を買い戻すことができる。定款ガイドラインによれば、会社の定款に従い株主総会による承認を取得した後、会社は、上記の目的のため、株主に対する買付けもしくは証券取引所での買付けまたは法律および行政規則が規定し、CSRCが承認するその他の方法によりその発行済株式を買い戻すことができる。

会社の株式の買戻しが上記()により実行される場合は、会社は買い戻された株式についてこれを10日以内に消却することを要し、また買戻しが上記()または()の理由でなされる場合は、6ヵ月以内にその株式の当該部分を譲渡もしくは消却しなければならない。会社が上記()、()または()の理由により株式を買い戻す場合、買い戻される株式は会社の発行済株式総数の10%を上回ることができず、また3年以内に譲渡されるかまたは消却されなければならない。

株式の譲渡

株式は、関係法令に従って譲渡することができる。香港で上場されている全額払込済みのH株式は、会社の定款に従い自由に譲渡することができる。会社の取締役会は、かかる譲渡が以下の条件に従って行われる場合を除き、理由を明らかにすることなく譲渡証書の承認を拒否することができる。

- ()譲渡証書および当該株式の権原に関係するかまたは影響を与えることのあるその他の書類の登録を目的として手数料が会社に対して支払済みであり、かつかかる手数料がその時々在香港上場規則において香港証券取引所が規定する最大手数料以下であること、
- ()譲渡証書が香港で上場されているH株式のみに関するものであること、
- ()譲渡証書について支払うべき印紙税が納付済みであること、
- ()当該株券および(取締役会の合理的請求がある場合は)当該株式を譲渡する権利を譲渡人が有するとの証拠が提出されていること、
- ()当該株式が共有株主に譲渡される場合で、かかる共有株主の人数が4人以内であること、ならびに
- ()会社が当該株式に対して先取特権を有さないこと。

会社は、担保として差し入れられている株式を受け入れてはならない。

香港上場H株式は、通常のもしくは標準的な書式または取締役会が同意するその他の書式によって譲渡することができる。当該譲渡証書は肉筆により署名されるものとするが、譲渡人もしくは譲受人が決算機構またはその代理人である場合には肉筆による署名もしくは印刷による署名でもよい。譲渡証書はすべて、会社の登記上の住所またはその時々取締役会の指定する場所に備え置くものとする。

株主による株式の譲渡は、法律に従い設立された証券取引所を通じて行わなければならない。株主による株式の譲渡は、裏書署名または法律もしくは行政規則に定めるその他の方法により行わなければならない。

取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する株式とその変動を会社に申告しなければならない。就任時に決定された任期中、これらの者により各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される株式は、その株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内に譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者は株式を譲渡してはならない。会社法のもとでは、会社の一株主の保有割合に関する制限はない。

国有株式の譲渡は、企業国有資産監督管理に関する暫定規則の規則も遵守しなければならない。

株主総会

株主総会は、会社の権限を有する機関であり、会社法に従ってその権限を行使する。

会社法および定款ガイドラインに基づき、株主総会は、以下の権限を行使する。

- () 会社の運営方針および投資計画の決定
- () 取締役および従業員代表以外の監査役の選任および交替ならびにその報酬に関する事項の決定
- () 取締役会の報告の審議および承認
- () 監査役会の報告の審議および承認
- () 会社の年次財務予算案および決算案の審議および承認
- () 会社の利益処分案および損失補填案の審議および承認
- () 会社の登録資本金の増加または減少の決定
- () 会社の社債発行の決定
- () 会社の譲渡、分割、企業形態の変更、解散および清算の決定
- () 会社定款の変更
- (xi) 公認会計士事務所の任免の決定
- (xii) 以下の段落に規定された保証の詳細事項の検討および承認
- (xiii) 会社が1年間に購入・売却した資産が直近の会計期間の監査済総資産の30%を上回る場合、かかる資産の売買に関する事項の検査
- (xiv) 調達資金の使途の変更に関する事項の検討、承認および変更
- (xv) 株式報奨制度および従業員持株制度の検討
- (xvi) 株主総会の決定を要する法律、行政規則、規則または定款が規定するその他の事項の検討

株主総会の承認を要する対外保証は以下のとおりである。

- () 会社およびその支配子会社による対外保証総額が会社の直近の会計期間の監査済純資産の50%以上となるような保証
- () 会社による対外保証総額が会社の直近の会計期間の監査済純資産の30%以上となるような保証
- () 1年以内の保証額の累積計算の原則に従って計算された会社の直近の監査済総資産の30%を上回る保証
- () 資産負債比率が70%超である者に対する保証
- () 保証額が単独で直近の監査済純資産の10%を上回る保証
- () 株主、実質的支配者およびそれらの関連当事者に提供される保証

定時株主総会は毎年1回開催しなければならない。臨時株主総会は、下記事由のいずれかの発生後2ヵ月以内に開催されなければならない。

- () 取締役の員数が会社法の定める員数を下回るか、または定款の定める員数の3分の2を下回った場合
- () 会社の補填されない損失が払込資本総額の3分の1に達した場合
- () 会社の株式の10%以上を単独または共同で保有する株主の請求があった場合
- () 取締役会が必要と判断した場合
- () 監査役会がかかる株主総会の招集を提案した場合
- () 定款に定めるその他の場合

株主総会は取締役が招集し、取締役会会長がその議長を務めるものとする。

会社法のもとで、定時株主総会の招集通知は会日の20日以上前に、臨時株主総会の招集通知は会日の15日以上前に、すべての株主に対し通知しなければならない。株主総会の招集通知には株主総会での審議事項ならびに株主総会の日時および場所が記載される。会社法に基づき、会社の議決権の1%以上を単独または共同で保有する株主は会社に対し株主総会で審議すべき新たな決議を書面で提案することができ、会社は株主総会の権限内である決議案についてはこれを株主総会の議題に含めなければならない。

株主総会に出席した各株主は、その保有する1株毎に1個の議決権を有する。ただし、会社は保有する自己株式について議決権を有さない。

株主総会の決議の採択には、本人が株主総会に出席した株主（代理人による出席を含む。）の投じた票の過半数を要する。ただし、定款の変更、登録資本金の増減、会社の合併、分割、解散もしくは企業形態の変更に関する事項についての決議の採択には、株主総会に出席した株主（代理人による出席を含む。）の有する議決権の3分の2超による承認を要する。

会社法および定款ガイドラインに従って、増資または減資、合併、分割、解散および会社の清算ならびに通常決議により株主が決議すべき他の事項については、株主総会に出席した株主の有する議決権の3分の2超で承認されることを要する。会社定款の変更は、株主総会に出席した株主の3分の2超により承認されることを要する。

株主は、議決権の行使範囲を記載した書面による委任状により、株主総会に出席する代理人を任命することができる。

取締役

会社は、3名以上の取締役で構成される取締役会を置くものとする。会社法のもとで、取締役の任期は3年を超えることはできない。取締役は、再任されれば連続して任期を務めることができる。

取締役会は、年2回以上会議を開催しなければならない。かかる会議の通知は、当該会議の10日前までにすべての取締役および監査役に付与されるものとする。取締役会は、取締役会の特別会議の招集のために異なる通知の付与方法および通知期間を規定することができる。

会社法および定款ガイドラインに基づき、会社の取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- () 株主総会を招集し、その職務履行について株主に対して報告する権限
- () 株主総会により採択された決議を実行する権限
- () 会社の事業計画および投資計画を決定する権限
- () 会社の年次財務予算案および決算案を作成する権限
- () 会社の利益処分案および損失補填案を作成する権限
- () 登録資本金の増加または減少案および社債またはその他の有価証券の発行または上場案を作成する権限
- () 重要な買収、株式の買戻し、合併、分割、解散または企業形態の変更案を立案する権限
- () 株主総会の授権の範囲内で対外投資、資産売買、担保、対外保証、信託金融、関連当事者取引および外部寄付などを決定する権限
- () 会社の内部管理機構を決定する権限
- () 社長および取締役会秘書役を任免する権限、ならびに社長の勧告を受けて副社長、財務責任者およびその他の上級管理職を任免し、その報酬を決定する権限
- (xi) 会社の基本的な管理システムを決定する権限
- (xii) 定款変更案を作成する権限
- (xiii) 情報開示手続きを管理する権限
- (xiv) 会社に監査サービスを提供する会計事務所の任免を株主総会に提案する権限
- (xv) 会社の経理（マネージャー）の業務報告を聴取し、経理の業務を検討する権限
- (xvi) 法律、行政規則、規則および定款に定めるその他の権限

取締役会会議は、過半数の取締役の出席をもって開催されるものとする。取締役会決議には、全取締役の過半数の賛成を要する。取締役会決議の議決に際しては、各取締役の有する議決権は1個のみである。

取締役が取締役会議に出席できない場合、代理人として会議に出席するために付与する権限の範囲を明記した書面による委任状をもってその他の取締役を代理人に任命することができる。

取締役会決議が法律、行政規則、会社定款または株主総会決議に抵触し、その結果会社が重大な損害を被ることとなる場合には、当該決議の採択に参加した取締役は、会社に対して損害を賠償する責任を負う。

ただし、いずれかの取締役が、当該決議に対する投票時に当該決議に明確に反対票を投じたことが証明され、その旨が当該議事録に記録されている場合には、当該取締役はかかる義務を免れることができる。

会社法および定款ガイドラインのもとでは、以下の者は取締役にすることができない。

- () 民事行為能力を有しないかまたは民事行為能力が制限されている者
- () 汚職、贈収賄、資産の横領、資産の不正目的使用もしくは社会経済秩序を乱す犯罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪さ

れていた者であり、かかる権利剥奪期間の終了日から5年以上が経過していない者、または刑の執行猶予の宣告を受けた者であり、刑の執行猶予期間満了から2年以上が経過していない者

- () 破産し、清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元経理（マネージャー）であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から3年以上が経過していない者
- () 法律違反により営業許可証を取り消され、解散命令が出された会社または企業の法定代表者であり、個人的にその責任を負い、かつ、かかる営業許可証の取消日より3年以上が経過していない者
- () 比較的多額の延滞債務を有する者
- () CSRCにより証券市場への参加を禁じられており、かかる禁止期間が失効していない者
- () 法律、行政規則および規則に規定されたその他の者

定款および定款ガイドラインに基づき、取締役会は、全取締役の過半数の賛成をもって選任された会長1名を任命する。取締役会会長は取締役会会議を招集し、議長を務め、取締役会決議の実行状況を調査するものとする。

取締役は法律、行政規則および定款を遵守し、以下の義務を負うものとする。

- () 賄賂またはその他違法な収入を受け取らず、会社の資産を奪取してはならない。
- () 会社の資金を横領してはならない。
- () 会社の資金および資産を利用して自己名義での預金口座を開設してはならない。
- () 株主総会または取締役会の承認を得た場合を除き、関連規定に違反して会社の資金を他者に貸し付けてはならず、会社の資産を用いて他者に保証を提供してはならない。
- () 会社と直接もしくは間接に契約を締結するかまたは取引を行う場合には、かかる契約または取引の締結に係る事項を取締役会または株主総会に報告し、かかる契約または取引は、定款に従って取締役会または株主総会の決議に付されなければならない。取締役の近親者または取締役もしくはその近親者が直接もしくは間接に支配する企業、または取締役とその他の関連当事者関係にある関係者が会社と契約または取引を締結する場合、上記の規定が適用される。
- () 自らの権限を利用して、会社に帰属するはずの事業機会を自らのために追求してはならず、単独または他者と共同で会社と競争する事業に従事してはならない。ただし、取締役会もしくは株主総会で承認された場合、または法律、行政規則もしくは定款に規定された事業機会を利用できない場合を除く。
- () 定款に従って取締役会または株主総会に報告し、取締役会または株主総会の決議による承認を得ることなく、自らまたは他者のために、会社と同種の事業を営んではならない。
- () 会社との取引に係る手数料を着服してはならない。
- () 許可なくして会社の機密情報を公表してはならない。
- () 自らの関係を濫用して会社の利益を損なってはならない。
- (xi) 法律、行政規則、規則および定款に規定されたその他の信託義務。

取締役が上記規定に反して得た所得は、会社に帰属するものとし、会社に損失を与えた場合には賠償しなければならない。

取締役は、法律、行政規則および定款を遵守するものとし、以下を行わなければならない。

- () 国内法、行政規則および様々な国家経済政策の要件に沿って、事業免許に規定された範囲内での会社の事業活動を確保するために、慎重に、厳粛に、かつ勤勉に会社により授けられた権利を行使すること。
- () 株主すべてを公平に扱うこと。
- () 会社の営業および経営状態を常に把握すること。
- () 会社の定期報告書を確認する書面に署名し、会社が公表する情報の真実性、正確性および完全性を確保すること。
- () 関連情報および資料を監査役会に誠実に提供し、監査役会がその機能および権限を行使することを妨げないこと。
- () 関連する法律、行政規則、規則および定款に規定されたその他の義務。

監査役

会社は、3名以上のメンバーで構成される監査役会を設置しなければならない。ただし、会社が定款に従い、会社法に規定される監査役会の機能および権限を行使する、取締役で構成される監査委員会を設置した場合、または会社が比

較的小規模であるかもしくは株主数が比較的少数であり、かつ監査役を置いている場合を除く。監査役の任期は3年とし、再任されれば連続して任期を務めることができる。監査役会は、株主の代表および適切な割合の社員の代表で構成される。社員の代表は、監査役全体の3分の1以上でなければならないが、具体的な割合は定款に規定される。取締役および上級役員は、監査役を兼任することはできない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- () 取締役会が編纂した会社の定期報告書を検討し、それに対して書面により意見を提出する権限
- () 会社の財務を検査する権限
- () 会社の取締役および上級役員の職務遂行状況を監督し、法令、会社定款または株主総会決議に違反した取締役または上級役員の解任を提案する権限
- () 取締役または上級役員が、会社の利益に悪影響を与える行為を行った場合は、これを是正するよう求める権限
- () 臨時株主総会の招集を提案し、取締役会が会社法の規定に従って株主総会を招集し、議長を務める機能を行っていない場合には、株主総会の議長を務める権限
- () 株主総会において提案を行う権限
- () 会社法第189条に従って取締役または上級役員に対して訴訟を提起する権限
- () 会社定款に定めのあるその他の権限
- () 会社の不適切な状況に関する調査を実施し、支援を受けるために会社の費用負担で公認会計士および法律事務所などの専門機関を任用する権限

上記の取締役の欠格事由は、会社の監査役にも準用される。監査役は取締役会に出席することもできる。

経理（マネージャー）および役員

会社には経理（マネージャー）1名を置くものとし、経理（マネージャー）は取締役会により任免される。定款ガイドラインに基づき、経理（マネージャー）は取締役会に対して説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- () 会社の生産、営業および運営を監督し、取締役会決議の実行を担当する権限
- () 会社の経営計画および投資計画の実行を担当する権限
- () 会社の内部管理機構設置案を立案する権限
- () 会社の基本的運営システムを立案する権限
- () 会社の内部規則を立案する権限
- () 副経理（副マネージャー）および最高財務責任者の任免を勧告し、その他の管理役員（取締役会により任免されるべき者を除く。）を任免する権限
- () 取締役会会議に出席する権限
- () 取締役会により付与されたその他の権限

定款が経理（マネージャー）の権限に関して別段に規定する場合には、定款に準拠するものとする。

定款ガイドラインによれば、会社の上級役員には、最高財務責任者、取締役会秘書役および会社定款の定めるその他の管理職が含まれる。

上記の取締役の欠格事由は、会社の経理（マネージャー）および上級役員にも準用される。

会社定款は、会社の株主、取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の役員に対して拘束力を有する。かかる者は会社定款に従って権利の行使、調停の申立ておよび法的手続きを行う権利を有するものとする。

財務会計

会社は、法律、行政規則および関連政府当局の規則に従って財務会計システムを構築し、各事業年度末に財務報告書類を作成し、かかる書類を法律に従って監査および検証しなければならない。

会社は、会社の定時株主総会の20日以上前に会社の株主の閲覧に供するために財務諸表を会社に備え置くものとする。公募株式を有する株式会社は、公告によりその財務諸表を公表しなくてはならない。

各事業年度の税引後利益を分配するに当たり、会社は、税引後利益の10%を会社の法定一般準備金として積み立てなければならない。ただし、かかる積立額が会社の登録資本金の50%以上に達した場合には、この限りでない。

会社の法定一般準備金が、前年度の損失を補填するのに不足する場合には、当年度の会社利益は、法定一般準備金に繰り入れる前に、当該損失の補填に充当される。

会社は、株主総会決議を条件に、会社の税引後利益から法定一般準備金への所要額の繰入れ後に会社の税引後利益から任意の金額を任意積立金に繰り入れることができる。

会社の定款により別段に規定される場合を除き、会社が損失を補填し、法定一般準備金に積立てが行われた後の利益の残額は、持株数に応じて株主に分配される。会社の一般準備金は、法定一般準備金、任意一般準備金および資本準備金で構成される。

会社の資本準備金は、会社株式の額面超過金額、無額面株式の発行による手取金のうち登録資本に組み入れられなかった金額および関連政府当局により資本準備金として扱うことが要求されるその他の項目から構成される。会社の一般準備金は、以下の目的に充当される。

- () 会社の損失補填
- () 会社の事業の拡張
- () 登録資本金増加分の払込み

会社の準備金を損失補填に充当する場合、任意準備金と法定準備金を最初に使用しなければならない。それでも損失を補填できない場合には、関連規定に従って資本準備金を使用することができる。法定一般準備金が登録資本金に振り替えられる場合は、当該振替後の一般準備金の残高は、増資前の登録資本金の25%を下回ってはならない。

会計監査人の任免

会社はその監査の実施のため会計監査人の任免を行う場合には、定款の規定に従って株主総会、取締役会または監査役会において決議がなされるものとする。株主総会、取締役会または監査役会が会計監査人の解任に関する投票を行う場合には、会計監査人は意見表明を行うことができる。

会社は、その委嘱した会計監査人に対して、真正かつ完全な会計証拠書類、会計帳簿、財務諸表およびその他の会計資料を提供するものとし、それらの提供を拒否するか、それらのいずれかを隠匿するか、または虚偽の陳述をしてはならない。

公認会計士事務所の費用は株主総会決議に従うものとする。

会社は、公認会計士事務所を解任するかまたは再任しない場合、当該会計事務所に対し事前に通知を行うものとし、当該会計事務所は株主総会による解任の投票時に表明を行う権利を有する。会計事務所が辞任する場合、会社に不適切な状況が存在したか否かにつき株主総会に対し説明するものとする。

利益の分配

株主総会による利益分配計画の決議後、または取締役会が定時株主総会で採択された翌年の中間配当分配の基準および上限に従って具体的な計画を策定した後、取締役会は、株主総会または取締役会会議の開催日から2ヵ月以内に配当（または株式配当）の発行および分配を完了するものとする。会社は、具体的な配当分配方針を定款に規定しなければならず、かかる分配方針は継続性および安定性をもって実施しなければならない。

2002年7月27日に財政部が發布し、2002年8月27日に施行された「会社に組織変更された企業の国家資本管理および特定の会計処理に関する暫定規則」は、国家資本の評価日から国有企業の再編による設立日までの間の純利益に帰属する純資産価値の増加は、かかる資産を拠出した国有企業の発起人に返し戻すか、または、上記の発起人の同意があれば、再編後の国有企業の国有資本準備金として管理することを定めている。

CSRCは、2008年10月9日付で、「会社は定款に現金配当方針を規定するものとし、利益分配方針は継続性および安定性を維持するものとする。」との文言を定款ガイドライン第153条に加えることとする上場会社による現金配当に関する規定改正の決定を公布した。さらに、CSRCは、2012年5月4日付で「上場会社の現金配当の実施に関する追加的通知」を公布した。当該通知の要件に従って、各上場企業の定款には、利益分配方針および関連情報の記載が求められる。CSRCは、2013年11月30日付で、「上場会社の監督管理 - 上場会社の現金配当分配に関するガイドライン第3号」（2022年1月5日および2023年12月15日付で改正済）を公布し、上場会社が、利益分配方針の策定時にはその定款の規定に従った意思決定過程を経なければならないことを規定した。

解散および清算

会社は、支払期日の到来する債務を支払えないことを理由に、支払不能宣告を申請することができる。人民法院により当該会社に対して支払不能が宣告された後、人民法院は、当該会社の清算手続きを行うために、株主、関係当局および関係専門家から構成される清算委員会の設置を進める。

会社法のもとで、会社は、以下のいずれかの事由が発生した場合には解散される。

- () 会社定款に定める営業期間が満了するか、または会社定款に定める解散事由が発生した場合
- () 株主が株主総会で会社の解散を決議した場合
- () 会社の合併または分割により会社を解散する必要がある場合

- () 営業許可証が取り消されるかまたは法律に基づき閉鎖もしくは解散命令を受けた場合
- () 会社が事業または経営上の重大な困難を経験し、これにより、もし会社が引き続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないならば株主の利益が重大な損失を受ける場合に、会社の全議決権の10%以上を保有する株主が解散を請求し、人民法院が解散の裁定を行った場合

上記のいずれかが発生した場合、会社は10日以内に国家企業信用情報公示システムに公告を掲載しなければならない。

上記()または()に掲げる事由が発生し、会社が資産を株主にまだ分配していない場合、会社は定款の変更または株主総会決議により引き続き存続することができる。上記規定に従った定款変更には、有限責任会社の場合には議決権の3分の2以上を保有する株主の同意を要し、株式会社の場合には株主総会に出席した株主の議決権の3分の2以上を保有する株主の同意を要する。

会社が上記()、()、()または()に掲げる事由により解散する場合、会社は清算される。会社の清算債務者である取締役は、清算を実施する清算グループを解散事由の発生日から15日以内に設置しなければならない。清算グループは、会社の定款により別段に規定されるかまたは株主総会で別段に選出される場合を除き、取締役で構成される。清算債務者が適時に清算義務を履行せず、会社または債権者に損失が生じた場合、清算債務者は賠償責任を負う。清算グループが所定の期限内に設置されない場合、または清算グループが設置後に清算を実施しない場合、利害関係者はいずれも、清算グループのメンバーの任命を人民法院に対して請求することができる。人民法院は、その請求を受けて、清算を直ちに実施するために清算グループを組織する。

清算グループは、会社の債権者に対し、その設置から10日以内に解散を通知し、かつその設置から60日以内に新聞または国家企業信用情報公示システムに公告を行うことを要する。債権者は、かかる通知を受領後30日以内に、または通知を受領していない場合には公告がなされてから45日以内に、清算グループに対し債権を届け出なければならない。債権の届出には、債権者は、関連事項を記述し、関連する証拠資料を提供しなければならない。清算グループは、届け出られた債権を記録し、債権の届出期間中にはいかなる債権者の債権も決済してはならない。

清算グループは、清算期間中に以下の権限を行使するものとする。

- () 会社の資産処分ならびに貸借対照表および資産目録の作成
- () 債権者に対する解散の通知または公告
- () 会社の清算に関連する残務処理
- () 未払税金および清算過程で発生した税金の支払
- () 金融債権および債務の決済
- () すべての債務の返済後の残余財産の処分
- () 民事訴訟における会社の代理

会社の資産が債務の弁済に足りる場合、かかる資産は清算関連費用、従業員の賃金、社会保険・法律上の補償、雇用保険費用、未払税金および会社債務の支払に充当される。残余資産は、株主に対し、持株数に応じて分配される。会社は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算グループが会社の資産は債務の弁済に不足すると判断した場合、清算グループは直ちに人民法院に対し、支払不能宣告を申請しなくてはならない。かかる申請がなされた後、清算グループはすべての清算手続きを人民法院により指定された破産管財人に移管する。

清算が完了した後、清算グループは株主総会または人民法院に対し、確認のために清算報告書を提出する。その後、清算報告書が会社の登記当局に対し会社の登記を抹消するために提出され、会社の解散公告が行われなければならない。

清算の職務を履行する清算グループのメンバーは、誠実と勤勉を要求される。清算の職務を怠り、会社に損失を生じせしめた清算グループのメンバーは賠償責任を負い、故意または重大な過失により債権者に損害を生じせしめた清算グループのメンバーは賠償責任を負う。

存続期間中に会社に債務が発生しなかったかまたは債務を完済している場合、会社は、株主全員の誓約を得た上で、関連規定に従い、略式手続きによって登記を抹消することができる。略式手続きによる会社の登記抹消は、国家企業信用情報公示システムを通じて20日以上期間にわたり公告されなければならない。公告期間満了後に異議がない場合、会社は20日以内に会社登記当局に登記抹消を申請することができる。略式手続きにより登記抹消された会社について、会社の債務状況に関して株主が虚偽の誓約を行った場合、株主は、登記抹消前に発生した債務について連帯責任を負わなければならない。

会社の営業許可が取り消され、または会社が閉鎖を命じられるかもしくは取り消されてから3年が経過した後、会社が会社登記当局に登記抹消を申請しない場合、かかる当局は、国家企業信用情報公示システムを通じて、会社の登記抹消を60日以上期間にわたって公告することができる。公告期間満了後に異議がない場合、会社登記当局は会社の登記を抹消することができる。前段落の規定に従った会社の登記抹消は、元の株主または清算債務者の責任に影響しない。

株券の喪失

株主は、株券が盗失または紛失した場合、中国民事手続法に定める関係規定に従い、人民法院に対し、当該株券の除権判決を申請することができる。人民法院によりかかる判決が下された後、株主は、会社に対し、代替株券の発行を申請することができる。

定款には、H株式券の喪失に関する別の手続きが定められる（定款の要約は「- (2)提出会社の定款等に規定する制度」に記載されている。

合併および分割

会社の合併および分割は、株主総会で株主により決定される。ただし、以下の状況における合併は、取締役会により決定される。

() 会社が、その株式の90%以上を保有する他の会社と合併する場合、被合併会社は株主総会決議を要さず、他の株主に通知しなければならず、他の株主は、自己の持分または株式を合理的な価格で取得するよう会社に要求する権利を有する。

() 会社の合併について支払われる対価がその会社の純資産の10%以下である場合、会社の定款により別段に規定されない限り、株主総会決議を要しない。

会社の合併は、吸収合併または新設合併のいずれによっても行うことができる。吸収合併の場合は、被吸収会社が解散する。新設合併の場合は、両方の会社が解散する。

会社の合併には、合併の両当事会社が契約を締結し、貸借対照表および資産目録を作成するものとする。合併の当事会社は、合併の決議がなされてから10日以内に債権者に通知し、かつかかる決議後30日以内に新聞または国家企業信用信息公示システムに公告を行わなければならない。債権者は、通知の受領日から30日以内に、または通知を受領していない場合には公告がなされてから45日以内に、会社に対して未払債務の弁済または同等の保証の提供を要求することができる。合併を実施するためには、当時会社の債権および債務は、存続会社または新設会社が継承しなければならない。

会社が2つに分割する場合、各会社の資産を分離し、別個の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社の分割が株主によって承認された場合、会社は、かかる決議の採択から10日以内にすべての債権者に対して分割を通知し、かつかかる決議後30日以内に新聞または国家企業信用信息公示システムにおける公告により分割を公表しなくてはならない。会社と債権者が分割前に書面による契約で決済に関して別段に規定していない限り、分割後の会社は、分割前の会社の債務について連帯責任を負う。

外国為替管理制度

2020年4月14日、国家外国為替管理局は「対外関連事業の発展支援のための外国為替管理の最適化に関する通達」を公布し、それによって、国内支払いに使用される資本項目に関する収入が円滑化に向けて改革された。適格企業は、真实性を証明する資料を個々の取引ごとに銀行に事前に提供しないことが認められているが、事後の検査には服する。

2023年12月4日、国家外国為替管理局は、「改革の一層の深化ならびに越境貿易および投資の利便化の促進に関する通知」を公布し、貿易のための外国為替収支の利便化を進め、資本勘定項目の利便化政策を拡大し、資本勘定項目の外国為替管理を最適化した。2024年4月3日、国家外国為替管理局は、「貿易外貨業務管理の更なる最適化に関する通知」を公布し、これは2024年6月1日に施行された。かかる通知は、貿易外貨受取・支払企業名簿への登録の最適化、税関特殊監督区域内の企業の貿易外貨受取・支払手続きの簡素化および貨物貿易の特殊外貨払戻の登録免除の業務権限の緩和などの措置によって貿易の質の高い発展を促進し、実体経済への貢献能力を効果的に高めることを意図している。2024年7月7日、商務部、中国人民銀行、国家金融監督管理総局および国家外国為替管理局は、越境貿易、投資および金融の一体化を促進するため、「越境貿易および投資の質の高い発展への更なる支援に向けた商務と金融の協調強化に関する意見」を公表した。

2023年12月4日、国家外国為替管理局は、「越境貿易および投資の高レベル開放試行の拡大に関する通知」を公布した。かかる通知は、試行地域内の越境貿易および投資における高レベルの開放のための試行政策の実施を拡大して、より多くの事業者が法令を遵守した越境貿易および投資取引を行うことを促進することを目的としている。

2024年4月3日、国家外国為替管理局は、「資本勘定外貨業務手引（2024年版）」を公布した。これは、資本勘定業務の取扱手順の最適化を進め、クロスボーダー投資・融資の利便化を促進し、業務手続きを簡素化し、機関、個人およびその他当事者の資本勘定外貨業務の取扱いを利便化することを目的としており、2024年5月6日に施行された。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：千人民元)

	6月30日現在 / 同日に終了した6ヵ月間			12月31日現在 / 同日終了年度	
	2024年	2023年	2022年	2023年	2022年
売上高	101,201,055	91,842,797	210,791,920	175,447,747	391,058,497
(百万円)	(2,087,778)	(1,894,717)	(4,348,637)	(3,619,487)	(8,067,537)
税引前利益	23,060,232	22,932,751	93,553,190	33,076,671	167,175,970
(百万円)	(475,733)	(473,103)	(1,930,002)	(682,372)	(3,448,840)
当期純利益	19,255,367	19,675,781	76,784,590	28,395,659	131,537,402
(百万円)	(397,238)	(405,911)	(1,584,066)	(585,802)	(2,713,617)
以下に帰属する当期純利益：					
- 当社株主	16,870,080	16,560,637	64,820,236	23,860,258	109,792,453
(百万円)	(348,030)	(341,646)	(1,337,241)	(492,237)	(2,265,018)
- 非支配持分	2,385,287	3,115,144	11,964,354	4,535,401	21,744,949
(百万円)	(49,208)	(64,265)	(246,825)	(93,565)	(448,598)
1株当たり当社株主帰属利益 (単位：人民元)					
- 基本的	1.05	1.03	4.05	1.48	6.84
(円)	(22)	(21)	(84)	(31)	(141)
- 希薄化	1.05	1.02	4.03	1.48	6.79
(円)	(22)	(21)	(83)	(31)	(140)
資産合計	467,117,979	482,926,939	495,936,089	462,429,381	511,930,077
(百万円)	(9,636,644)	(9,962,783)	(10,231,162)	(9,539,918)	(10,561,117)
株主持分	210,482,326	198,679,713	186,654,039	196,115,257	200,590,667
(百万円)	(4,342,250)	(4,098,762)	(3,850,673)	(4,045,858)	(4,138,185)
資本金	15,960,606	16,170,254	16,015,005	16,071,058	16,094,862
(百万円)	(329,267)	(333,592)	(330,390)	(331,546)	(332,037)
営業活動による正味キャッ シュ・フロー	22,638,496	13,261,606	112,571,553	22,612,055	196,798,805
(百万円)	(467,032)	(273,587)	(2,322,351)	(466,487)	(4,059,959)
投資活動による正味キャッ シュ・フロー	(10,356,232)	(12,273,283)	(199,305)	(18,350,697)	(32,976,787)
(百万円)	(-213,649)	(-253,198)	(-4,112)	(-378,575)	(-680,311)
財務活動による正味キャッ シュ・フロー	(21,498,052)	(41,196,977)	(47,743,444)	(60,021,698)	(115,377,634)
(百万円)	(-443,505)	(-849,894)	(-984,947)	(-1,238,248)	(-2,380,241)
現金および現金同等物の純増 加 / (減少) 額	(9,215,788)	(40,208,654)	64,628,804	(55,760,340)	48,444,384
(百万円)	(190,122)	(-829,505)	(1,333,292)	(-1,150,336)	(999,408)
従業員数 (単位：人)	31,411	31,588	31,212	31,654	31,510

注：上記の財務情報の作成に用いられた会計方針の詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる中間財務情報の注記2を参照されたい。

2【事業の内容】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

親会社

当半期中に重要な変更はなかった。

子会社および関連会社

当半期中に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2024年6月30日現在、当グループは約31,411人の従業員を有していた。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【事業等のリスク】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載された将来予測に関する記述は、2024年6月30日現在における当社の判断に基づくものである。

2024年上半年期、世界のコンテナ輸送市場は、欧米の先行的な在庫補充、新興国市場における貨物量の増加および紅海情勢の継続を含む複数の要因によって、有効船腹の逼迫、需要の増加およびサプライチェーンの制約と不可分であった。当グループは、複雑かつ不安定な世界経済・貿易情勢に直面する中、外部環境の不確実性に自らの発展の安定性で対応することに注力し、正確な市場の評価と先見性を継続的に高めた。また、伝統的な事業の安定性と効率性を積極的に高める一方、デジタル・インテリジェンスとグリーンで低炭素の発展を通じて事業拡大とイノベーションを推進して世界的なサプライチェーンの強靭性を強化することで、中核的な競争力を強化し、サービスとブランドのアップグレードを積極的に推進した。当グループは、品質と効率を向上させるとともに、変革を進展させ、優れた業績を達成した。

報告期間中、当グループのコンテナ輸送事業の輸送量は12.4595百万TEUに達し、前年同期比9.34%増であった。また、ターミナル事業の総取扱量は69.8585百万TEUと、前年同期比8.19%増となった。当グループの収益は101.201十億人民元であり、前年同期より10.19%増加した。また、当グループは、16.87十億人民元の当社株主帰属当期純利益を計上し、これは、前年同期から0.309十億人民元の増加であった。

報告期間末現在のギアリング比率は、報告期間初めより約2.5ポイント低下して44.9%となった。現金および現金同等物の残高は172.35十億人民元であり、報告期間中の営業活動による正味キャッシュ・インフローは22.638十億人民元であった。当グループは、質の高い発展を推進する一方で、株主のための価値創造能力をさらに強化した。取締役会は、当社の2024年中間利益分配計画を検討および承認し、普通株式1株当たり0.52人民元（税込み）の2024年中間配当を全株主に支払うことを決定した。2024年6月30日現在の当社の株式数15,960,605,965株に基づき、2024年の中間配当として合計約8.3十億人民元（税込み）が支払われることとなり、これは、2024年上半年期の当社株主帰属当期純利益の約49.20%に相当する。報告期間中、当グループは、そのブランド価値と投資価値が資本市場から高く評価されたことを反映して、FTSE中国A50指数に採用された。報告期間中、当グループは、市場の周期的変動の影響を効果的に緩和しただけでなく、質の高い発展において目覚ましい成果も達成した。

第一に、当グループは世界的な配置のアップグレードを加速させた。報告期間中、当グループは、24,188TEUの省エネ型船舶5隻および14,100TEUの中南米スーパーマックス型船舶3隻の竣工によって船隊構成の最適化を加速させた。これらの船舶は、それぞれアジア - 欧州航路および南米の新興市場航路において就航した。報告期間末現在の当グループの自社コンテナ船隊の輸送能力は、期首比6.5%増の3.24百万TEUとなった。当グループは、コンテナ輸送業界トップクラスの船隊の輸送能力を維持した。当グループは、このことに立脚して、スケールメリットを積極的に活用し、バランスの取れた世界的な航路の配置を引き続き推進した。同時に、オーシャン・アライアンスとの提携期間を2032年まで延長することに成功し、3月には新たなDAY8サービスを開始して伝統的な市場での当社の優位性をさらに強固なものにした。また、北米東海岸 - 南米西海岸航路と楊浦 - アブダビ直行航路を相次いで開設し、中国 - ベトナム航路と極東 - 東アフリカ航路をアップグレードし、天津 - 南米東海岸航路と大連 - メキシコ直行航路の展開に成功して新興市場の開拓において複数の大きな進歩を遂げた。また、世界中の顧客のためにさらに効果的に物流コストを削減し、より安全で安定的かつ効率的なサプライチェーン・システムを確立するための強固な基礎を築いた。

第二に、フルチェーン・サービスのアップグレードが飛躍的に発展した。当グループは、「コンテナ輸送 + 港湾 + 関連物流サービス」を統合した世界的なデジタル・サプライチェーン・サービス・エコシステムの構築に全力で取り組んだ。資源能力の構築の面では、北米、ヨーロッパ、東南アジア、南米、日本、アフリカ、オーストラリアなどの様々な地域で投資・運営プラットフォームの構築を加速させた。また、顧客の物流・倉庫ニーズに対応するため、複数の重要なサプライチェーン・プロジェクトを整理と実施した。同時に、地域サービスの対象となる地理的範囲を継続的に強化するために、ピレウス港、アブダビ港、天津港TCTターミナルおよびその他のターミナルの支援資源を開発した。海上・鉄道複合一貫輸送ルートの拡張の面では、報告期間中にラサロ・カルデナス - メキシコシティ間の列車チャーター輸送サービスが開始してメキシコ鉄道貨物幹線と世界航路とのシームレスな接続が実現した。当社はさらに、武漢 - アモイ - ヨーロッパ間の海上・鉄道輸送経路を開設し、中部地区と世界貿易を結ぶ利便性の高い新たな輸送経路を提供した。現在、当社は、国内外貿易向けに550以上の海上・鉄道複合輸送経路を開設している。製品能力の構築については、報告期間中、当社はダイナミック・パッケージ製品「Customer-Defined Services」、第三国シリーズ製品「Global Talent Pegasus」およびフルチェーンの組合せ製品「Talent Thomas」を含む一連のフルチェーン・パッケージ製品を繰り返し発売した。現在までに、合計30の組合せ製品が発売され、世界の90以上の国と地域をカバーしている。このように当社のサービスの範囲と内容が拡大した結果、当社のグローバル・サプライチェーン製品の数と機能が

効果的に充実した。報告期間中、海上輸送を除く当グループのサプライチェーン収益は、前年同期比17.28%増の19.893十億人民元に達した。

第三に、デジタル技術と伝統的な事業の統合が、品質の新たな発展を主導している。当グループは、デジタル化と産業システムの近代化の徹底的な統合を通じて、「海運サービス」から「デジタル・サプライチェーン製品」へのアップグレードを加速させた。2024年初めから13万件以上のブロックチェーン船荷証券が発行されたが、これは同様のプラットフォームの中でトップクラスの地位を維持している。ペーパーレスの「カーゴ・リリース」を採用したターミナルが増加し、危険物輸送のためのコア情報を含むブロックチェーン・ベースの証明書が開始された。デュアル・ブランドのすべての新造コンテナにはIBOXデバイスが搭載された。保守・修理・オーバーホール（MRO）インテリジェント・システムの採用によって、同システム開始前と比べ、再配置コストが16.8%削減された。MY REEFERプラットフォーム・スマート出航前検査の対象範囲は、オーストラリアと東南アジアに拡大した。海運、ターミナル、トレーラー、倉庫および通関などのフルチェーン・リソースのインテリジェント管理とその視覚的管理によって、リチウム電池、太陽光発電および越境EC業界の顧客に対して、標準化からカスタマイズに至るまでのフルチェーン・ソリューションが提供された。報告期間中、上記の種類の物品の輸送量は、それぞれ前年同期から22.8%、27.6%および61.3%と比較的高い成長を続けた。さらに、当グループは、世界的なサプライチェーンの逼迫が続く中で、幅広い顧客、特に中小規模の顧客にフルチェーンのオンラインサービスを提供しており、安定的かつ効率的で多様化したサプライチェーン・サービス保護マトリックスを綿密に構築した。

第四に、グリーン転換を推進するため、低炭素化がますます勢いを増した。当グループは、グリーン、低炭素およびインテリジェントな海運業の発展という新たな潮流に乗って、コンテナ船隊、港湾およびターミナルのグリーン化および低炭素化を引き続き推進した。当グループは、2024年初めから、国際海事機関（IMO）の条約とEUの新たな環境保護規制の要件に細心の注意を払っており、関連要件を確実に遵守し、コンテナ船隊の省エネと排出削減を追求するために全力を尽くした。当グループは、24,000TEU型メタノール二元燃料船12隻の建造を着実に進めつつ、船舶8隻をメタノール二元燃料船に改造するための契約を2024年上半期に締結した。当グループは、バイオ燃料の利用やグリーン燃料サプライチェーンの構築も積極的に推進した。港湾事業では、分散型太陽エネルギー、風力エネルギーおよびグリーン・インテリジェント照明の利用が積極的に推進された。当グループは、陸上電力の常用も積極的に推進している。1月から6月まで、陸上電源の総使用量は前年同期から170%増加した。また、気候にやさしい輸送に対する顧客のニーズを満たすため、GSBNブロックチェーン・プラットフォームを利用した初のHi-Ecoグリーン出荷証明書を顧客に発行し、グリーン化および低炭素化の業界例を示した。

2024年下半期については、当社は、世界経済の回復が減衰する中で、コンテナ輸送業界の見通しについて慎重に楽観視している。複雑な地政学的情勢、世界の経済・貿易パターンの大幅な調整、新造船の集中的な配船および規制要件遵守のためのグリーン・低炭素化から生じるコストの上昇を含む様々な課題が待ち受けている一方で、ヨーロッパや北米などの伝統的な市場の緩やかな回復、新興市場における貿易の成長の加速および産業チェーンにおける協力関係の強化に伴う輸送需要の着実な増加からは機会が生じている。今後、当社は「世界一流の海運技術企業への発展を加速する」という使命を引き続き堅持し、「コンテナ輸送を中核とした世界的なデジタル・サプライチェーン運営・投資プラットフォーム」という位置づけを堅持し、サプライチェーン、インテリジェントな相互接続およびグリーンで低炭素な発展のためのエコシステムにおけるイノベーションを積極的に推進していく。また、新たな発展モデルと新たな成長機運の創出を推進するための取り組みに注力し、質の高い発展をよりよく実現するために新たな質の高い生産力を活用することで、より質の高いサービスを顧客に提供し、株主のためにより大きな価値を創造していく。

主要な損益項目およびキャッシュ・フローの分析

以下の説明に記載された金額は、別段に規定されない限り、人民元建てである。

当半期の当グループの収益は101,201,055,000人民元であり、前年同期から9,358,258,000人民元（10.19%）増加した。また、当半期の当グループ株主帰属利益は16,870,080,000人民元であり、前年同期から309,443,000人民元（1.87%）増加した。

連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の関連項目の分析表

(単位：千人民元)

項目	2024年1月1日 から6月30日 までの期間	2023年1月1日 から6月30日 までの期間	増減	増減率(%)
収益	101,201,055	91,842,797	9,358,258	10.19
売上原価	(78,043,130)	(72,061,762)	(5,981,368)	8.30
その他の収入および費用(純額)	551,293	2,253,663	(1,702,370)	-75.54
- その他の収入	592,009	2,303,223	(1,711,214)	-74.30
- その他の費用	(40,716)	(49,560)	8,844	-17.85
金融資産減損損失の(引当)/戻入 (純額)	(82,790)	181,670	(264,460)	-145.57
販売費および一般管理費	(4,574,968)	(4,086,896)	(488,072)	11.94
財務収益	3,091,049	4,178,631	(1,087,582)	-26.03
財務費用	(1,664,536)	(1,826,653)	162,117	-8.88
持分法による投資利益(損失控除後)				
- ジョイント・ベンチャー	294,360	306,241	(11,881)	-3.88
- 関連会社	2,287,899	2,145,060	142,839	6.66
法人所得税費用	(3,804,865)	(3,256,970)	(547,895)	16.82
営業活動による正味キャッシュ・フ ロー	22,638,496	13,261,606	9,376,890	70.71
投資活動による正味キャッシュ・フ ロー	(10,356,232)	(12,273,283)	1,917,051	-15.62
財務活動による正味キャッシュ・フ ロー	(21,498,052)	(41,196,977)	19,698,925	-47.82

収益

概観

当半期の当グループの収益は、前年同期から9,358,258,000人民元(10.19%)増加して101,201,055,000人民元となった。

コンテナ輸送事業による収益

当半期のコンテナ輸送事業による収益は、前年同期から9,190,135,000人民元(10.41%)増加して97,477,271,000人民元となった。うち、コスコ・SHIPPING・ラインズがコンテナ輸送事業から生み出した収益は67,435,833,000人民元であり、これは前年同期から7,565,441,000人民元(12.64%)の増加であった。

ターミナル事業による収益

当半期のターミナル事業による収益は、前年同期から240,171,000人民元(4.95%)増加して5,091,135,000人民元となった。

主要顧客

当半期の最大顧客5社への売上高は合計3,937,646,000人民元であり、報告期間中の売上高合計の3.89%を占めた。

費用

費用分析表

費用の構成要素	2024年1月1日 から6月30日 までの期間 (千人民元)	2023年1月1日 から6月30日 までの期間 (千人民元)	増減 (千人民元)	増減率 (%)
機器および貨物輸送費用	35,167,509	28,651,506	6,516,003	22.74
航海費用	18,392,112	18,574,010	(181,898)	-0.98
船舶費用	15,008,821	16,807,147	(1,798,326)	-10.70
その他関連事業費用	6,629,496	5,285,591	1,343,905	25.43
税金および付加税	543,687	560,710	(17,023)	-3.04
小計 - コンテナ輸送営業費用	75,741,625	69,878,964	5,862,661	8.39
コンテナ・ターミナルおよび関連事業費用	3,594,982	3,411,408	183,574	5.38
税金および付加税	36,191	28,052	8,139	29.01
小計 - コンテナ・ターミナル営業費用	3,631,173	3,439,460	191,713	5.57
事業間での相殺	(1,329,668)	(1,256,662)	(73,006)	5.81
営業費用合計	78,043,130	72,061,762	5,981,368	8.30

概観

当半期の当グループの営業費用は、前年同期から5,981,368,000人民元（8.30%）増加して78,043,130,000人民元となった。

コンテナ輸送事業の費用

当半期のコンテナ輸送事業の費用は、前年同期から5,862,661,000人民元（8.39%）増加して75,741,625,000人民元となった。うち、当半期のコスコ・SHIPPING・ラインズのコンテナ輸送事業の費用は52,061,741,000人民元と、前年同期から4,460,420,000人民元（9.37%）の増加であった。

ターミナル事業の費用

当半期のターミナル事業の費用は、前年同期から191,713,000人民元（5.57%）増加して3,631,173,000人民元となった。

その他の損益項目

その他の収入および費用（純額）

当半期のその他の収入および費用（純額）は551,293,000人民元であり、前年同期から1,702,370,000人民元の減少であった。うち、為替差益（純額）は、1,655,490,000人民元減の259,361,000人民元であった。これは主に、当半期中には人民元に対して米ドル高が前年同期ほどには進まなかったためであった。

販売費および一般管理費

当半期の当グループの販売費および一般管理費は、前年同期から488,072,000人民元（11.94%）増加して4,574,968,000人民元となった。

財務収益

当半期の当グループの財務収益は、前年同期から1,087,582,000人民元（26.03%）減少して3,091,049,000人民元となった。うち、受取利息は、前年同期から925,500,000人民元減の3,071,865,000人民元であった。これは主に、貨幣資金の平均残高が前年同期に比べ減少したためであった。

財務費用

当半期の当グループの財務費用は、前年同期から162,117,000人民元（8.88%）減少して1,664,536,000人民元となった。これは主に、負債規模の継続的な減少に伴って支払利息が減少したためであった。

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資利益

当半期の当グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資利益は2,582,259,000人民元であり、前年同期より130,958,000人民元増加した。報告期間中、上海国際港務（集団）股份有限公司からの当社の投資収益および非支配ターミナルからのコスコ・SHIPPING・PORTS（当グループの子会社）の投資収益はともに前年同期から増加した。

法人所得税費用

当半期の当グループの法人所得税費用は、前年同期から547,895,000人民元（16.82%）増加して3,804,865,000人民元となった。

主要サプライヤー

当半期の当グループの最大サプライヤー5社からの購入額合計は13,944,220,000人民元であり、報告期間中の購入額合計の18.00%を占めた。

キャッシュ・フロー

2024年6月30日現在の現金および現金同等物は、前年末から8,763,175,000人民元（4.84%）減少して172,350,141,000人民元となった。当グループの現金および現金同等物は主に人民元および米ドル建てであり、残りはユーロ、香港ドルおよびその他通貨建てであった。

営業活動による正味キャッシュ

当半期には、営業活動による正味キャッシュ・インフローは22,638,496,000人民元であり、前年同期より9,376,890,000人民元（70.71%）増加した。これは主に、当グループの国内事業体が前四半期の法人所得税を当四半期に支払ったためであった。2023年第4四半期のコンテナ輸送事業の業績が2022年第4四半期に比べ大幅に低下したことから、2024年第1四半期の法人所得税支払額は前年同期に比べ大幅に減少した。

投資活動による正味キャッシュ

当半期には、投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは10,356,232,000人民元であり、これは、1,917,051,000人民元の正味キャッシュ・アウトフローの減少であった。報告期間中、当グループの対外持分投資のための現金支払額は前年同期より減少し、関連会社およびジョイント・ベンチャーからの受取配当金は前年同期より増加し、造船、コンテナ建造およびターミナル建設のための現金支払額は前年同期より増加した。

財務活動による正味キャッシュ

当半期には、財務活動による正味キャッシュ・アウトフローは21,498,052,000人民元であり、これは、前年同期から19,698,925,000人民元の正味キャッシュ・アウトフローの減少であった。報告期間中、当グループの債務の返済のための現金支払額が前年同期より増加した一方で、配当分配金のための現金支払額は前年同期より減少した。

現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響

主に報告期間中に人民元に対して米ドル高が進んだことで、2024年6月30日現在の現金および現金同等物の残高は452,613,000人民元増加した。

運転資本、資金源および資本構造

概観

2024年6月30日現在の当グループの資産合計は、前年末から4,688,598,000人民元（1.01%）増加して467,117,979,000人民元となった。また、負債合計は、前年末から9,522,227,000人民元（4.34%）減少して209,687,682,000人民元となった。

2024年6月30日現在の当グループの借入金残高合計は35,091,882,000人民元であった。借入金残高合計とリース負債合計控除後の現金および現金同等物は、97,787,563,000人民元の純現金であり、これは前年末から1,059,731,000人民元の増加であった。2024年6月30日現在の当グループの流動資産の純額は75,061,390,000人民元であり、これは前年末から76,777,000人民元（0.10%）の減少であった。2024年6月30日現在の現金（負債）資本比率は37.99%であり、これは前年末から1.78ポイントの低下であった。純現金（負債）資本比率の計算式は以下のとおりである。純現金（負債）資本比率 = （現金および現金同等物 - 借入金合計 - リース負債合計） / 自己資本。

当グループの運転資本および資金源は営業活動によるキャッシュ・フロー、新株発行手取金および金融機関からのデット・ファイナンスであり、今後も同様であると予想される。当グループの現金は、営業費用の支払い、コンテナ船の建造、コンテナの購入、ターミナルへの投資および借入金の返済などの様々な目的に充当されており、今後もそれらに充当される予定である。

債務分析

区分	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
	(千人民元)	(千人民元)
短期借入	2,406,305	2,417,519
長期借入	32,685,577	40,859,399
長期借入および短期借入合計	35,091,882	43,276,918
うち：		
未払利息		
- 短期借入	3,507	1,052
- 長期借入	282,044	287,147
長期借入の返済期限：		
- 1年未満	3,507,945	8,118,638
- 1年～2年	2,006,048	6,593,829
- 3年～5年	13,420,944	13,260,597
- 5年超	13,750,640	12,886,335
合計	32,685,577	40,859,399

借入金の区分別内訳

2024年6月30日現在、当グループは、銀行借入金31,883,510,000人民元およびその他借入金2,922,821,000人民元を有しており、これらは借入金合計のそれぞれ91.60%および8.40%を占めた。銀行借入金のうち、担保付借入金は18,743,778,000人民元であり、無担保借入金は13,139,732,000人民元であり、これらは借入額合計のそれぞれ53.85%および37.75%に相当した。当グループの借入金の大半は変動利付である。

借入金の通貨別内訳

2024年6月30日現在、当グループの米ドル建て借入金は22,858,667,000人民元相当額であり、人民元建て借入金は7,075,895,000人民元であり、ユーロ建て借入金は4,232,893,000人民元相当額であり、香港ドル建て借入金は638,876,000人民元相当額であり、これらは借入金合計のそれぞれ65.67%、20.33%、12.16%および1.84%を占めた。

担保付借入金

2024年6月30日現在、当グループの担保付借入金は合計18,743,778,000人民元であった。これには、保証付借入金、抵当権付借入金および保証と担保資産双方により担保された借入金が含まれていた。

当社の保証

2024年6月30日現在、当グループは、9,378,472,000人民元（2023年12月31日現在：10,152,129,000人民元）の保証を複数の連結会社に、また、341,712,000人民元（2023年12月31日：265,241,000人民元）の保証を関連会社1社にそれぞれ提供していた。

偶発債務

当グループは、船舶の損害、貨物の紛失、引渡しの遅延、輸送中の船舶の衝突、傭船契約の早期解約および質権設定監督管理業務に起因する紛争に係る請求および訴訟を含む（ただし、これらに限定されない）複数の請求および訴訟の当事者となっていた。

法律顧問の助言および/または当グループが入手できる情報に基づき、取締役は、かかる請求額が当グループの2024年6月30日に終了した6ヶ月間の連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

為替リスク

当グループは国際的に営業しており、非機能通貨から発生する様々な為替リスクに晒されている。為替リスクは、将来の事業取引ならびに認識された資産および負債から発生する。従って、当グループが晒される実際の為替リスクは、主に非機能通貨建ての銀行残高、未収金および未払金残高ならびに銀行借入金に関するものである。経営陣は、為替リスク・エクスポージャーを監視しており、為替リスクをデリバティブ金融商品によって適時にヘッジすることを検討する。

資本コミットメント

2024年6月30日現在、当グループは合計29隻の建造中のコンテナ船を有していた。将来のコンテナ船建造のための資本コミットメントは、28,682,434,000人民元であった。

2024年6月30日現在、当グループのターミナル投資の資本コミットメントは合計3,710,048,000人民元であった。うち、固定資産の購入コミットメントは3,571,966,000人民元であり、ターミナルの持分投資コミットメントは138,082,000人民元であった。

銀行融資枠

2024年6月30日現在、当グループの未使用の銀行融資枠は17,286,473,000人民元であった。当グループは、子会社の負債規模およびギアリング比率の監視を引き続き強化し、銀行借入金を期日どおりに全額返済した。

資金調達計画

当グループは、事前に資金調達を手配し、資金および債務の管理を強化し、資金の使用効率を最適化し、債務規模を効果的に制御するために、期日が到来する借入金の返済、借入金の借換えおよび重要な将来の資本支出を含む要因を考慮する。

投資の分析

対外持分投資の分析

2024年6月30日現在、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当グループの投資残高は67,872,274,000人民元であり、これは前年末から988,836,000人民元の増加であった。

重要な持分投資

該当なし。

重要な非持分投資

該当なし。

[次へ](#)

公正価値で測定される金融資産

(単位：千人民元)

資産の種類	期首金額	資本に計上さ		当期減損引	当 当期購入金額	当期処分/ 買戻金額	その他の増 減	期末金額
		当期公正価値 変動損益	れる公正価値 変動累計額					
株式、債券およびファン ド・ポートフォリオ投資	95,000	-4,761	-	-	5,781	32,145	491	64,366
上海遠洋賓館有限公司	108,749	-	133	-	-	-	-	108,882
広州港股份有限公司	1,535,854	-	-39,256	-	-	-	-	1,496,598
煙台港股份有限公司	141,023	-	-	-	-	-	-	141,023
秦皇島港股份有限公司	53,791	-	24,547	-	-	-	498	78,836
転換社債	380,662	10,657	-	-	-	-	-	391,319
金利スワップ	19,106	-	-19,106	-	-	-	-	-
その他	78,825	-	-6,596	-	-	-	-134	72,095
合計	2,413,010	5,896	-40,278	-	5,781	32,145	855	2,353,119

有価証券投資

(単位：千人民元)

有価証券の種類	証券コード	略称	初期投資費用	資金源	期首 帳簿価額	当期 公正価値 変動損益	資本に計	当期 購入金額	当期 処分金額	当期 投資損益	期末 帳簿価額	勘定科目
							上 される 公正価値 変動累計 額					
株式	601228	広州港	1,276,924	自己資金	1,535,854	-	-39,256	-	-	21,100	1,496,598	その他の 包括利益 を 通じて 公正価値 で 測定する 金融資産
株式	3369.HK	秦港股份	212,194	自己資金	53,791	-	24,547	-	-	3,673	78,836	その他の 包括利益 を 通じて 公正価値 で 測定する 金融資産
株式	000597	東北製薬	200	自己資金	1,481	-	-410	-	-	-	1,071	その他の 包括利益 を 通じて 公正価値 で 測定する 金融資産
株式	600821	金開新能	99	自己資金	515	-	-82	-	-	15	432	その他の 包括利益 を 通じて 公正価値 で 測定する 金融資産
株式	600837	海通証券	7,017	自己資金	45,629	-	-3,944	-	-	-	41,685	その他の 包括利益 を 通じて 公正価値 で 測定する 金融資産
信託商品	87001	匯賢REIT	97,178	自己資金	26,959	-7,550	-	-	-	39	19,552	純損益を 通じて 公正価値 で 測定する 金融資産

転換社債	127039	北港転債	321,492	自己資金	380,662	10,657	-	-	-	3,215	391,319	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
債券	複数の証券コード	債券投資	378,978	自己資金	380,610	-	-	-	-	9,542	382,840	償却原価で測定する金融資産
株式	複数の証券コード	株式投資	180,448	自己資金	68,040	2,789	-	5,781	32,145	14,525	44,815	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
合計	/	/	2,474,530		2,493,541	5,896	-19,145	5,781	32,145	52,109	2,457,148	/

[次へ](#)

業務情報の業種別分析

コンテナ輸送事業

(1) 輸送量

当グループの輸送量 (TEU)

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	2,285,145	2,106,765	8.47
アジア - ヨーロッパ (地中海地域を含む。)	1,874,775	2,202,295	-14.87
アジア域内 (オーストラリアを含む。)	4,272,529	3,784,423	12.90
その他国際航路 (大西洋航路を含む。)	1,409,782	1,292,017	9.11
中国本土	2,617,312	2,009,828	30.23
合計	12,459,543	11,395,328	9.34

コスコ・ SHIPPING・ラインズ (当グループの子会社) の輸送量 (TEU)

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	1,312,001	1,175,796	11.58
アジア - ヨーロッパ (地中海地域を含む。)	1,164,821	1,390,641	-16.24
アジア域内 (オーストラリアを含む。)	2,527,175	2,183,511	15.74
その他国際航路 (大西洋航路を含む。)	1,161,589	1,035,336	12.19
中国本土	2,617,312	2,009,828	30.23
合計	8,782,898	7,795,112	12.67

(2) 航路別収益

当グループの航路別収益(千人民元)

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	27,731,163	20,307,433	36.56
アジア - ヨーロッパ(地中海地域を含む。)	20,299,731	18,469,693	9.91
アジア域内(オーストラリアを含む。)	23,327,346	22,964,799	1.58
その他国際航路(大西洋航路を含む。)	13,291,789	14,075,354	-5.57
中国本土	5,739,137	5,719,036	0.35
合計	90,389,166	81,536,315	10.86

うち、コスコ・SHIPPING・ライNZ(当グループの子会社)の航路別収益(千人民元)

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	15,970,518	11,269,952	41.71
アジア - ヨーロッパ(地中海地域を含む。)	13,596,493	12,738,943	6.73
アジア域内(オーストラリアを含む。)	14,667,857	13,768,973	6.53
その他国際航路(大西洋航路を含む。)	11,534,075	11,137,540	3.56
中国本土	5,818,640	5,799,518	0.33
合計	61,587,583	54,714,926	12.56

当グループの航路別収益（千米ドル相当額）

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	3,903,653	2,914,134	33.96
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	2,857,547	2,650,417	7.81
アジア域内（オーストラリアを含む。）	3,283,738	3,295,468	-0.36
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	1,871,055	2,019,825	-7.37
中国本土	807,886	820,686	-1.56
合計	12,723,879	11,700,530	8.75

うち、コスコ・SHIPPING・ライNZ（当グループの子会社）の航路別収益（千米ドル相当額）

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	2,248,134	1,617,248	39.01
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	1,913,948	1,828,049	4.70
アジア域内（オーストラリアを含む。）	2,064,761	1,975,859	4.50
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	1,623,626	1,598,246	1.59
中国本土	819,076	832,236	-1.58
合計	8,669,545	7,851,638	10.42

(3)主要な業績指標

当グループのコンテナ輸送事業の主要な業績指標(千人民元)

項目	当期	前年同期	増減
コンテナ輸送事業による収益	97,477,271	88,287,136	9,190,135
うち、サプライチェーン収益(船積料収益を除く。)	19,893,247	16,962,176	2,931,071
EBIT	20,851,364	20,775,332	76,032
EBIT率	21.39%	23.53%	-2.14ポイント
当期純利益	16,330,539	16,779,621	-449,082

うち、コスコ・SHIPPING・ライNZ(当グループの子会社)のコンテナ輸送事業の主要な業績指標(千人民元)

項目	当期	前年同期	増減
コンテナ輸送事業による収益	67,435,833	59,870,392	7,565,441
うち、サプライチェーン収益(船積料収益を除く。)	13,205,841	10,464,607	2,741,234
EBIT	14,535,839	12,764,453	1,771,386
EBIT率	21.56%	21.32%	+0.24ポイント
当期純利益	10,174,796	8,861,445	1,313,351

当グループのコンテナ輸送事業の主要な業績指標（千米ドル相当額）

項目	当期	前年同期	増減
コンテナ輸送事業による収益	13,721,656	12,669,279	1,052,377
うち、サプライチェーン収益（船積料収益を除く。）	2,800,328	2,434,087	366,241
国際航路からの1TEU当たり収益 （米ドル/TEU）	1,210.70	1,159.22	51.48
EBIT	2,935,200	2,981,278	-46,078
当期純利益	2,298,813	2,407,890	-109,077

うち、コスコ・SHIPPING・ラインズ（当グループの子会社）のコンテナ輸送事業の主要な業績指標（千米ドル相当額）

項目	当期	前年同期	増減
コンテナ輸送事業による収益	9,492,790	8,591,452	901,338
うち、サプライチェーン収益（船積料収益を除く。）	1,858,957	1,501,680	357,277
国際航路からの1TEU当たり収益 （米ドル/TEU）	1,273.27	1,213.32	59.95
EBIT	2,046,177	1,831,710	214,467
当期純利益	1,432,283	1,271,625	160,658

注：

「サプライチェーン収益（船積料を除く。）」とは、デュアル・ブランド船積料収益を除くコンテナ輸送関連のサプライチェーン収益をいい、これにはデュアル・ブランド船荷証券の条項に規定された、船積料以外の収益が含まれる。かかる指標のデータを完全に反映させるため、当グループは報告期間中に、従来は船積料収益として計上されていたスルーレート契約による非海運サプライチェーン収益を合理的な基準で分離することで計算をさらに最適化および調整し、前年同期の数値をそれに応じて調整した。

上記の航路からの収益および主要な業績指標は、2024年上半期および2023年上半期について、それぞれ7.1039人民元：1米ドルおよび6.9686人民元：1米ドルの平均為替レートで米ドルに換算された。

ターミナル事業

当半期中のコスコ・SHIPPING・ポーツの総取扱量は69.8585百万TEUであり、これは前年同期から8.19%の増加であった。うち、支配ターミナルの取扱量は、前年同期から8.03%増の15.9142百万TEUであり、非支配ターミナルの取扱量は、前年同期から8.23%増の53.9443百万TEUであった。

コスコ・SHIPPING・ポーツ(当グループの子会社)のコンテナ・ターミナル事業の総取扱量

ターミナル所在地	当期(TEU)	前年同期(TEU)	増減率(%)
環渤海地域	24,360,269	22,515,008	8.20
長江デルタ地域	8,054,930	7,059,244	14.10
南東沿岸部等	2,930,560	2,777,699	5.50
珠江デルタ地域	13,669,963	12,744,315	7.26
南西沿岸部	4,320,100	3,607,500	19.75
海外	16,522,679	15,869,106	4.12
合計	69,858,501	64,572,872	8.19
うち：			
支配ターミナル	15,914,213	14,731,490	8.03
非支配ターミナル	53,944,288	49,841,382	8.23

重要な事由

2024年3月28日、取締役会は、当社の登録資本金の減少案ならびに定款およびその付属書類である株主総会議事規則および取締役会議事規則の改正を審議し、承認した。上記の議案および改正は、2024年5月29日に開催された当社の2023年度定時株主総会および種類株主総会において承認された。

4【経営上の重要な契約等】

当半期中、当社は事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

2024年6月30日に終了した6ヵ月間の研究開発費用は504,893,840.82人民元であった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

授権株式数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	15,960,605,965株 ⁽²⁾	-

注(1) 中国の会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式とH株式の合計数。

A株式およびH株式はともに当社株式資本における普通株式である。ただし、H株式は、とりわけ香港、マカオもしくは台湾またはその他の国（中国を除く。）における法人または自然人のみが香港ドル建てで引き受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。他方、A株式は、中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）における法人または自然人および財政部が承認した戦略的外国投資家のみが引き受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。A株式の引受けおよび取引は人民元建てで行われなければならない。H株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が香港ドルで支払うが、A株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が人民元で支払う。

上記の点ならびに当社に影響する一定の提案に必要な承認、株主に対する通知および財務報告書、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録および株式譲渡の方法ならびに受取代理人の任命に関する事項を除き、A株式およびH株式は、とりわけ、配当全額の宣言、支払または分配に関して同順位となる。ただし、A株式（当社取締役、監査役および従業員が保有するA株式を含む。）の譲渡は、その時々中国法により課されることのある制約に従う。

- (3) 2018年12月3日、取締役会は、当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度案の採択を承認し、また、2019年5月7日に、同制度をさらに最適化するために提案された修正株式オプション・インセンティブ報酬制度（以下「修正株式オプション制度」という。）の採択を承認した。2019年5月30日、修正株式オプション制度は当社の臨時株主総会、A株式種類株主総会およびH株式種類株主総会において審議され、承認された。修正株式オプション制度に基づき、付与される株式オプションの原株式の総数はA株式218,236,900株以下であり、これは、2020年6月30日現在の当社のA株式資本の約2.25%および当社の株式資本合計の約1.78%に相当した。修正株式オプション制度のもとで、株式オプションの第1期の行使価格は、当社の「株式オプション・インセンティブ報酬制度管理措置」および中国の法令（「中国国营上場会社（国内）の株式報奨制度の実施に関する試行措置」を含む。）に基づく関連要件に従って決定され、以下のうち最も高い金額が行使価格とされた。すなわち、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日の直前の取引日におけるA株式の平均取引価格、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日に先立つ20取引日におけるA株式の平均取引価格、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日の直前の取引日におけるA株式の終値、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日に先立つ30取引日における終値の平均ならびに（ ）A株式の額面金額。留保株式オプションが付与される場合、留保株式オプションの行使価格は、株式オプションの第1期の行使価格の決定原則に従って取締役会が決定する。

2019年6月3日（以下「第1期付与日」という。）、株主総会の授権に基づき、修正株式オプション制度の下で、取締役会は株式オプション192,291,000個を第1期の参加者465人に付与した。行使価格は、A株式1株当たり4.10人民元であった。行使価格は、調整事由（資本準備金の資本金への転換、株式無償交付、株式の分割もしくは併合、株主割当発行または配当の分配を含むがこれらに限定されない。）が発生した場合、修正株式オプション制度の関連要件に従って調整される。株式オプションの第1期付与日におけるA株式の終値は、1株当たり4.82人民元であった。株式オプションの第1期付与日の直前の取引日におけるA株式の終値は、1株当たり4.78人民元であった。

第1期付与日以降の登録プロセスにおいて、5人の参加者（当社の上級経営陣ではない。）が、個人的な理由から、付与された株式オプションを引き受けなかった。修正株式オプション制度に基づき、第1期に株式オプションを付与される参加者の人数は465人から460人に調整され、また、第1期に付与される株式オプション数は192,291,000個から190,182,200個に変更された。2019年7月24日、当社は第1期の株式オプションの付与に関して、株式オプション190,182,200個および参加者460人の登録を完了した。

当社のコーポレート・ガバナンスをさらに強化し、当社の経営成績と持続可能で健全な発展を促進するために、取締役会は2020年3月30日付で、とりわけ取締役（社外取締役を除く。）を、株式オプション・インセンティブ報酬制度の参加者（以下「参加者」という。）の範囲に含めることを承認した。関連する修正は、2020年5月18日に開催された株主総会および種類株主総会において株主の承認を受けた（以下「修正株式オプション・インセンティブ報酬制度」という。）。

2020年5月29日（留保株式オプションの付与日）、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき、取締役会は留保株式オプション16,975,200個を39人の参加者に付与した。行使価格は、A株式1株当たり3.50人民元であった。行使価格は、調整事由（資本準備金の資本金への転換、株式無償交付、株式の分割もしくは併合、株主割当発行または配当の分配を含むがこれらに限定されない。）が発生した場合、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度の関連要件に従って調整される。留保株式オプションの付与日におけるA株式の終値は、1株当たり3.16人民元であった。留保株式オプションの付与日の直前の取引日におけるA株式の終値は、1株当たり3.19人民元であった。2020年7月7日、当社は留保株式オプションの付与に関して、株式オプション16,975,200個および参加者39人の登録を完了した。

2021年5月17日、当社は第6期取締役会の第6回会議および第6期監査役会の第4回会議において、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の参加者リストおよび株式オプション数の調整ならびに付与されたが未行使の株式オプションの一部の消却に関する提案」および「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与に基づく行使条件の充足に関する提案」を可決した。退職、定年および解雇を含む理由で同報償制度の条件を満たさなくなった第1期の参加者17人に付与された6,791,000個の株式オプションを消却し、また、第1期の参加者数を460人から443人に、第1期に付与された株式オプション数を190,182,200個から183,391,200個にそれぞれ調整することが合意された。中国外運股份有限公司をベンチマーク企業リストから除外することも合意され、また、株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与に基づく行使条件を満たした参加者が株式オプションを行使することも承認された。

2021年7月7日、当社は第6期取締役会の第7回会議および第6期監査役会の第5回会議において、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の行使価格および株式オプション数の調整に関する提案」および「第1期付与の参加者リストおよび株式オプション数の調整ならびに付与されたが未行使の株式オプションの一部の消却に関する提案」を可決した。当社が、2020年の資本準備金の実際の資本組入状況に応じて株式オプション・インセンティブ報酬制度の行使価格および株式オプション数の双方を調整することが合意された。また、解雇によって同報償制度の条件を満たさなくなった第1期の参加者1人に付与された345,000個の株式オプション（株式オプション数の調整後は株式オプション448,500個に相当）を消却し、また、第1期の参加者数を443人から442人に、第1期に付与されたが未行使の株式オプション数（株式オプション数調整後）を164,997,999個から164,549,499個にそれぞれ調整することも合意された。

2022年5月19日、当社は第6期取締役会の第17回会議および第6期監査役会の第10回会議において、それぞれ勤務形態の変更および死亡によって報償制度の条件を満たさなくなった参加者2人に付与された1,905,800個の留保株式オプションを消却して留保株式オプションの参加者数を39人から37人に、留保株式オプション数を22,067,760個から20,161,960個に調整し、株式オプション・インセンティブ報酬制度の留保株式オプションの第1回行使期間に係る行使条件の充足および行使条件を満たす参加者によるオプションの行使を承認し、退職および懲戒解雇によって報償制度の条件を満たさなくなった第1期の参加者16人に付与された、第2回および第3回行使期間について未行使の6,364,049個の株式オプションを消却して第1期の参加者数を442人から426人に、付与されたが第1期の第2回および第3回行使期間について未行使の株式オプション数を153,069,191個に調整することを決議した。

2022年6月10日、当社は第6期取締役会の第18回会議および第6期監査役会の第11回会議において、第1期付与の株式オプションの行使価格を1株当たり3.15人民元から2.28人民元に、留保株式オプションの行使価格を1株当たり2.69人民元から1.82人民元に調整し、死亡によって報償制度の条件を満たさなくなった第1期の参加者1人に付与された、第2回および第3回行使期間について未行使の461,630個の株式オプションを消却して第1期の参加者数を426人から425人に、付与されたが第1期の第2回および第3回行使期間について未行使の株式オプション数を152,607,564個に調整することを決議した。

2022年7月4日、当社は、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1回行使期間および第1期付与第2回行使期間の行使条件の適格性に関する実施公告」を発表した。これに基づき、第1回行使期間の留保株式オプション数は6,653,450個、行使権者数は37人、行使価格は1株当たり1.82人民元および留保株式オプションの第1回行使期間は2022年7月8日から2023年5月26日までであった。第1期付与の第2回行使期間の行使可能なオプション数は75,164,920個、行使権者数は425人、行使価格は1株当たり2.28人民元および第1期付与の第2回行使期間は2022年7月8日から2023年6月2日までであった。

2022年8月30日、当社は第6期取締役会の第21回会議および第6期監査役会の第12回会議において、参加者11人の期限が到来したが未行使の株式オプション909,559個を消却することを決議した。

2022年12月12日、当社は第6期取締役会の第24回会議において、2022年中間利益分配計画に従って、第1期に付与された株式オプションの行使価格を1株当たり2.28人民元から1株当たり1人民元に調整し、留保株式オプションの行使価格を1株当たり1.82人民元から1株当たり1人民元に調整することを決議した。

2023年4月28日、当社は第6期取締役会の第26回会議および第6期監査役会の第16回会議において、参加者リストおよび株式オプション数の調整を承認し、付与されたが未行使の株式オプションの一部を消却した。第1期付与について、当社は参加者32人が退職により報償制度の条件を満たさなくなったことに合意し、第3回行使期間中に参加者32人に付与された未行使の株式オプション6,251,028個を消却し、参加者数を425人から393人に調整した。留保株式オプション付与については、当社は参加者1人が退職により、また参加者1人が第2回行使期間中に業績評価基準を満たさなかったことで報償制度の条件を満たさなくなったことに合意し、退職した参加者1人に付与された第2回および第3回行使期間について未行使の株式オプション225,937個ならびに業績評価基準を満たさなかった参加者1人に付与された第2回行使期間について未行使の株式オプション111,282個の合計337,219個の株式オプションを消却した。当社は、第1期付与第3回行使期間について行使条件を満たした適格参加者による株式オプションの行使を承認した。また、留保株式オプションの第2回行使期間について行使条件および適格条件を満たした適格参加者による株式オプションの行使を承認した。

2023年5月23日、当社は、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与第3回行使期間および留保株式オプション付与第2回行使期間の行使条件の充足に関する実施公告」を発表した。第1期付与第3回行使期間に行使される株式オプション数は71,191,616個、参加者数は393人、行使価格は1株当たり1人民元および行使期間は2023年6月5日から2026年6月2日までとすることが提案され、また、留保株式オプション付与第2回行使期間に行使される株式オプション数は6,430,878個、参加者数は35人、行使価格は1株当たり1人民元および行使期間は2023年5月29日から2024年5月28日までとすることが提案された。

2023年8月29日、第6期取締役会の第27回会議および第6期監査役会の第17回会議における審議後、参加者7人が保有していた期限が到来したが未行使の株式オプション909,811個を消却することが合意された。

2024年4月28日、当社は第7期取締役会の第3回会議を開催し、株式オプション・インセンティブ報酬制度の留保株式オプションの第3回行使期間について行使条件を充足したことを決議し、当社の適格参加者が株式オプションを行使できることを決議し、また、退職によって報酬制度の条件を満たさなくなった参加者1人に付与された、第3回行使期間について未行使の187,850個の株式オプションを消却することを決議した。上記の調整により、留保株式オプションの適格参加者数は35人となり、付与されたが留保株式オプションの第3回行使期間について未行使の株式オプション数は6,552,563個となる。

2024年5月23日、当社は「株式オプション・インセンティブ報酬制度の留保株式オプション第3回行使期間の行使条件の充足に関する実施公告」を発表した。これに基づき提案された留保株式オプション第3回行使期間に行使される株式オプション数は6,552,563個、参加者数は35人、行使価格は1株当たり1人民元および行使期間は2024年5月29日から2027年5月28日までとなった。

報告期間中の株式オプションの変動を下表に示す。

() 当社の取締役および最高経営責任者に付与された株式オプション

株式オプション数

参加者 氏名	参加者の 職位	1株当たり 行使価格 (人民元)	2024年					2024年 6月30日 または 参加者の 当社該当 職位退任日		現在 未行使 注(4)(5)	行使日直前 の終値の 加重平均値	付与日
			2024年 1月1日 現在 未行使	報告期間中 付与	報告期間中 行使	報告期間中 消却	報告期間中 失効	報告期間中 調整	行使日直前 の終値の 加重平均値			
陶衛東 注(2)	取締役兼 社長	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注(6)(7)
張峰 注(3)	取締役兼 副社長	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注(6)(7)
楊志堅 注(4)	取締役兼 社長	1	413,712	-	413,712	-	-	-	-	-	15.53	注(8)
張煒 注(5)	取締役兼 副社長	1	333,268	-	-	-	-	-	-	333,268	-	注(8)

() 全参加者に付与された株式オプション

株式オプション数

参加者	参加者数 (人・回) 注(1)	1株当たり 行使価格 (人民元)	2024年 1月1日		報告期間中				2024年 6月30日 または 参加者の 当社該当 職位退任日		注(6)(7)	
			現在 未行使	報告期間中 付与	報告期間中 行使	消却 注(1)	報告期間中 失効	報告期間中 調整	現在 未行使 注(4)(5)	行使日直前 の終値の 加重平均値 付与日		
当社の取締役および最高経営責任者	2 注(9)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注(6)(7)
	2 注(10)	1	746,980	-	413,712	-	-	-	333,268	15.53	注(8)	
当社の上級役員	8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	注(6)(7)	
	1	1	333,268	-	111,089	-	-	-	222,179	15.53	注(8)	
当社のその他の業務幹部および経営幹部	383	1	1,011,542	-	62,065	-	-	-	949,477	9.90	注(6)	
	32	1	5,660,256	-	2,494,347	187,850	-	-	2,978,059	15.56	注(8)	
合計	428	1	7,752,046	-	3,081,213	187,850	-	-	4,482,983	15.44		

注(1) 詳細については、上記の2024年4月28日の第7期取締役会の第3回会議において決議された株式オプションの消却を参照されたい。

(2) 陶衛東氏は、2024年5月29日付で当社社長に任命された。

(3) 張峰氏は、2024年4月29日付で当社副社長に任命された。また、2024年5月29日付で当社の業務執行取締役にも任命された。

(4) 楊志堅氏は、2024年5月29日付で当社の業務執行取締役および社長を辞任した。

(5) 張煒氏は、2024年4月29日付で当社の業務執行取締役および副社長を辞任した。

(6) 2019年6月3日(第1期付与日)に付与された。

(7) 報告期間末現在、未行使のものはなかった。

(8) 2020年5月29日(留保株式オプション付与日)に付与された。

(9) 陶衛東氏および張峰氏を含む。

(10) 楊志堅氏および張煒氏を含む。

(11) 報告期間中、個人限度額の1%を超えて株式オプションを付与された参加者および付与される予定の参加者は存在せず、また、いずれの12カ月間においても当社の発行済の関連する種類株式の0.1%を超えて株式オプションを付与されたかまたは付与される予定の関連主体参加者またはサービスプロバイダーも存在しなかった。株式オプションの付与は2020年5月29日に完了した。報告期間の期首および期末現在において未付与の株式オプションはなかった。

(12) 報告期間中、株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行可能な当社のA株式数は7,752,046株であり、報告期間中の当社の発行済A株式の加重平均株式数の約0.061%に相当した。うち、A株式3,081,213株が株式オプションの行使により発行され、株式オプション187,850個が消却され、4,482,983個が将来的に行使可能となっており、これらはそれぞれ、報告期間中の当社の発行済A株式の加重平均株式数の0.024%、0.001%および0.035%に相当した。

(13) 報告期間末現在、当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行可能な株式総数は221,276,995株であり、これは、当社の発行済株式総数の約1.386%および当社の発行済A株式総数の約1.73%に相当した。

(14) 株式オプション・インセンティブ報酬制度によりいずれの参加者に付与される当社に対する累積持分も、当社の発行済A株式総数の1%を上回ってはならない。

(15) 報告期間末現在行使条件を満たしている参加者のみを算入している。

- (4) 2023年5月25日、当社の定時株主総会、A株式種類株主総会およびH株式種類株主総会において、かかる株主総会の開催日現在の発行済A株式数および発行済H株式数の10%を超えない範囲でA株式およびH株式をそれぞれ買い戻す一般的な権限を取締役に付与することが審議され、承認された。2023年8月29日、第6期取締役会の第27回会議において、当社の企業価値ならびに株主の権利および利益を保護することを目的とした自社株買戻し計画を導入し、株主総会で承認された自社株買戻しの一般権限の枠組みの中で法律に従って自社株買戻しを実行するための「コスコ・SHIPPING・ホールディングスの自社株買戻し計画に関する決議」が審議され、承認された。買い戻された株式はすべて消却され、登録資本がそれに応じて削減されることも審議され、承認された。

2023年8月31日、当社はA株式およびH株式の買戻しを開始した。2024年6月30日現在、当社は、合計59,999,924株のA株式を買い戻しており、その支払総額は約583,328,594人民元（取引手数料を除く。）であり、また、合計155,000,000株のH株式を買い戻しており、その支払総額は約1,201,957,510香港ドル（取引手数料を除く。）であった。

当社は、報告期間中にはA株式の買戻しを行わなかった。報告期間中の月別のH株式の買戻し状況は以下のとおりである。

H株式の買戻し

買戻実施月	買い戻された株式数	1株当たり買戻価格		合計価格
		最高	最低	
		(1株当たり 香港ドル)	(1株当たり 香港ドル)	(香港ドル)
2024年				
1月	34,032,000	8.44	7.60	271,275,105.00
2月	23,019,000	8.80	7.71	190,659,075.00
	57,051,000			461,934,180.00

当社は、買い戻されたH株式41,467,000株、買い戻されたA株式59,999,924株および買い戻されたH株式113,533,000株をそれぞれ2023年11月17日、2023年11月29日および2024年2月29日付で消却した。よって、2024年6月30日現在、当社は上記の買い戻されたA株式59,999,924株および買い戻されたH株式155,000,000株のすべてを消却済みであった。上記を除き、報告期間中、当社および当社のいずれの子会社も、当社の上場有価証券の買戻しまたは売却を行っていない。また、報告期間中、当社は当社の有価証券の償還を行っていない。

【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面1.00人民元	普通株式	15,960,605,965株 ⁽¹⁾	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所

注(1) A株式12,760,825,965株およびH株式3,199,780,000株からなる。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(A株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2023年12月31日		12,757,744,752		12,757,744,752 (263,192百万円)	
2024年1月1日～ 2024年6月30日	3,081,213		3,081,213 (64百万円)		(1)
2024年6月30日		12,760,825,965		12,760,825,965 (263,256百万円)	

注(1)：株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行された。株式オプションについては、上記「(1) - 株式の総数」の注(3)を参照されたい。

(H株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2023年12月31日		3,313,313,000		3,313,313,000 (68,354百万円)	
2024年2月29日	-113,533,000		-113,533,000 (-2,342百万円)		(1)
2024年6月30日		3,199,780,000		3,199,780,000 (66,011百万円)	

注(1)：当社は、2024年1月および2月にH株式57,051,000株を買い戻し、買い戻したH株式113,533,000株(上記の57,051,000株と、2023年に取得したが未消却であった56,482,000株からなる。)を2024年2月29日に消却した。

(4) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在、当社のA株式の株主は367,738名であった。当社は、かかる株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。2024年6月30日現在のH株式の株主数は入手できない。

(2024年6月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)	株式の種類
チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・ リミテッド(中国遠洋運輸 有限公司)	中国北京市西城区 復興門内大街158号1128室	5,924,873,037	37.12	A株式
HKSCCノミニーズ・リミテッド	香港中環康樂廣場8号 交易廣場第二座8階	3,189,540,362	19.98	H株式
上海汽車工業(集団)総公司	中国上海市威海路489号 2012室	804,700,000	5.04	A株式
チャイナ・コスコ・ SHIPPING・ コーポレーション・リミテッド	中国上海市浦東新区 濱江大道5299号1215室	704,746,860	4.42	A株式
香港中央結算有限公司	香港中環港景街1号 国際金融中心一期12階	480,749,381	3.01	A株式
中国証券金融股份有限公司	中国北京市西城区 豊盛胡同28号 中国太平洋保険大廈6階	373,927,475	2.23	A株式
国新投資有限公司	中国北京市海淀区復興路12号 恩菲科技大廈B座5階558室	192,093,037	1.20	A株式

(*) 登録所有ベース

注：報告期間末現在、コスコ・ SHIPPING・グループは子会社を通じて、当社の発行済H株式の約11.88%に相当する380,000,000株のH株式を保有していた。かかるH株式の株式数は、HKSCCノミニーズ・リミテッドの保有株式数合計に含まれている。コスコ・ SHIPPING・グループは、自らおよびその子会社を通じて、当社の発行済株式の合計約43.92%を保有していた。

上記以外には、2024年6月30日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいなかった。

2【役員の状況】

葉建平氏および陳帥氏は、勤務形態の変更に伴い、当社の副社長を2024年6月21日付で辞任した。

朱濤氏および秦江平氏は、2024年6月21日から第8期取締役会第1回会議開催日までの任期中に当社の副社長に任命された。

注：朱濤氏は、業務執行取締役にも指名されている。定款の要件に従い、朱濤氏の業務執行取締役への任命には、株主総会の承認を要する。

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2024年6月30 日現在)(*)
副社長	朱濤 (ZHU Tao) (1972年12月3日)	朱氏は現在、コスコ・SHIPPING・PORTSの業務執行取締役、常務総経理、リスク管理委員会委員長ならびに執行委員会、指名委員会、報酬委員会および投資・戦略企画委員会の委員であり、青島港国際股份有限公司(香港証券取引所および上海証券取引所上場会社)の非業務執行取締役も務めている。同氏は1995年にキャリアを開始し、中遠集装箱運輸有限公司(以下「COSCON」という。)(現在はコスコ・SHIPPING・ライズ)の定期船本部出航部業務副部長および業務部長、COSCONの沿岸輸送本部業務部副部長、COSCONの日中貿易本部華東・華南業務部部長、上海汎亜航運有限公司の副社長および労働組合委員長、COSCONの米州貿易本部副部長、コスコ・コンテナ・ライズ(オランダ)B.V.社長、COSCONの社長事務室室長、上海汎亜航運有限公司の社長および党委員会副書記ならびにCOSCONの副社長および党委員会委員などを歴任した。同氏は上海交通大学で経営管理修士号を取得しており、エコノミストである。	0株
副社長	秦江平 (QIN Jiangping) (1967年12月5日)	秦氏は現在、コスコ・SHIPPING・ライズの従業員代表取締役および副社長ならびに上海遠洋運輸有限公司の取締役会会長を務めている。同氏は1988年にキャリアを開始し、上海遠洋運輸有限公司の船長、上海遠洋対外労務有限公司の海事サービス・センター所長、船員管理部部長および商務部部長、中国遠洋運輸有限公司の組織/人事部船員管理室の副室長および室長、中日国際輪渡有限公司の社長ならびに上海遠洋運輸有限公司の副社長および社長などを歴任した。同氏は、航海学を専攻して大連海運学院(現在は大連海事大学)を卒業し、工学学士号を取得しており、上級船長である。	0株

(*) 登録所有ベース

上記の異動の結果、2024年9月20日現在、当社の取締役、監査役および上級役員は男性17名および女性4名からなり、女性の比率は約19%であった。

上記を除き、有価証券報告書に記載された当社の役員にその他の異動はなかった。

第6【経理の状況】

(1) 本書記載の2024年1月1日から2024年6月30日までの6ヵ月間にかかる当社の未監査中間財務情報は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成された当社の2024年度中間財務情報から抜粋されたものである。

当社が未監査中間財務情報を作成するにあたって採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行の主な相違は、「3 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

(2) 本書記載の未監査中間財務情報は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定に従って作成されている。

(3) 原文の未監査中間財務情報は、人民元で表示されている。主要な勘定科目について円で表示されている金額は、2024年9月2日現在の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元 = 20.63円で換算された金額である。金額は百万円単位で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(4) 本書記載の未監査中間財務情報は、独立会計監査人の監査を受けていない。

1【中間財務書類】

(1) 中間要約連結損益計算書(未監査)

	注記	6月30日に終了した6ヶ月間			
		2024年		2023年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
売上高	4	101,201,055	2,087,778	91,842,797	1,894,717
売上原価		(78,043,130)	(1,610,030)	(72,061,762)	(1,486,634)
売上総利益		23,157,925	477,748	19,781,035	408,083
その他の収益	5	592,009	12,213	2,303,223	47,515
その他の費用	5	(40,716)	(840)	(49,560)	(1,022)
金融資産に係る減損損失引当金の(繰入)/戻入 (純額)		(82,790)	(1,708)	181,670	3,748
販売費および一般管理費		(4,574,968)	(94,382)	(4,086,896)	(84,313)
営業利益		19,051,460	393,032	18,129,472	374,011
財務収益	6	3,091,049	63,768	4,178,631	86,205
財務費用	6	(1,664,536)	(34,339)	(1,826,653)	(37,684)
正味財務収益	6	1,426,513	29,429	2,351,978	48,521
		20,477,973	422,461	20,481,450	422,532
持分法による投資利益(損失控除後)					
- 共同支配企業		294,360	6,073	306,241	6,318
- 関連会社		2,287,899	47,199	2,145,060	44,253
税引前利益		23,060,232	475,733	22,932,751	473,103
法人所得税	7	(3,804,865)	(78,494)	(3,256,970)	(67,191)
当期利益		19,255,367	397,238	19,675,781	405,911
利益の帰属:					
- 当社株主		16,870,080	348,030	16,560,637	341,646
- 非支配持分		2,385,287	49,208	3,115,144	64,265
		19,255,367	397,238	19,675,781	405,911
		人民元	円	人民元	円
1株当たりの当社株主に帰属する利益:					
基本的1株当たり利益	9	1.05	22	1.03	21
希薄化後1株当たり利益	9	1.05	22	1.02	21

(2) 中間要約連結包括利益計算書(未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2024年		2023年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期利益	19,255,367	397,238	19,675,781	405,911
その他の包括利益/(損失)				
純損益に分類変更される可能性のある項目				
共同支配企業および関連会社のその他の包括損失に対する持分(純額)	(1,520)	(31)	(243,371)	(5,021)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	(14,371)	(296)	(3,631)	(75)
為替換算差額	465,804	9,610	3,645,180	75,200
純損益に分類変更される予定のない項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動(税引後)	(9,739)	(201)	42,598	879
退職後給付債務の再測定	9,618	198	(6,567)	(135)
関連会社のその他の包括損失に対する持分	(25,869)	(534)	(10,425)	(215)
為替換算差額	88,839	1,833	1,077,621	22,231
当期その他の包括利益(税引後)	512,762	10,578	4,501,405	92,864
当期包括利益合計	19,768,129	407,817	24,177,186	498,775
当期包括利益合計の帰属:				
- 当社株主	17,305,627	357,015	20,075,155	414,150
- 非支配持分	2,462,502	50,801	4,102,031	84,625
	19,768,129	407,817	24,177,186	498,775

(3) 中間要約連結貸借対照表(未監査)

	注記	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
資産					
固定資産					
有形固定資産		140,038,166	2,888,987	129,793,884	2,677,648
使用権資産		42,304,613	872,744	44,643,967	921,005
投資不動産		3,215,438	66,334	3,254,220	67,135
無形資産		4,571,349	94,307	4,705,737	97,079
のれん		6,369,499	131,403	6,358,223	131,170
共同支配企業に対する投資		8,809,004	181,730	8,680,100	179,070
関連会社に対する投資		59,063,270	1,218,475	58,203,338	1,200,735
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		1,897,434	39,144	1,918,241	39,573
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		391,319	8,073	380,662	7,853
償却原価で測定される金融資産		377,057	7,779	374,862	7,733
拘束性預金		17,322	357	16,439	339
繰延税金資産		984,647	20,313	918,504	18,949
関連会社に対する貸付金		222,204	4,584	227,932	4,702
年金および退職給付制度資産		112,575	2,322	95,546	1,971
その他の固定資産		292,387	6,032	392,780	8,103
固定資産合計		268,666,284	5,542,585	259,964,435	5,363,066
流動資産					
棚卸資産		6,802,656	140,339	6,561,355	135,361
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	10	17,898,525	369,247	13,392,866	276,295
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		64,366	1,328	95,000	1,960
償却原価で測定される金融資産		5,783	119	5,747	119
デリバティブ金融資産		-	-	19,106	394
未収還付税金		95,872	1,978	103,298	2,131
拘束性預金		1,234,352	25,465	1,174,258	24,225
現金および現金同等物		172,350,141	3,555,583	181,113,316	3,736,368
流動資産合計		198,451,695	4,094,058	202,464,946	4,176,852
資産合計		467,117,979	9,636,644	462,429,381	9,539,918

	注記	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
資本					
当社株主に帰属する資本					
株式資本		15,960,606	329,267	16,071,058	331,546
準備金		194,521,720	4,012,983	180,044,199	3,714,312
		210,482,326	4,342,250	196,115,257	4,045,858
非支配持分		46,947,971	968,537	47,104,215	971,760
資本合計		257,430,297	5,310,787	243,219,472	5,017,618
負債					
固定負債					
長期借入金		29,177,632	601,935	32,740,761	675,442
リース負債		31,002,284	639,577	31,841,919	656,899
引当金およびその他の負債	12	7,065,793	145,767	7,005,654	144,527
プット・オプション負債		-	-	1,742,435	35,946
年金および退職給付債務		336,652	6,945	320,849	6,619
繰延税金負債		18,715,016	386,091	18,231,512	376,116
固定負債合計		86,297,377	1,780,315	91,883,130	1,895,549
流動負債					
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	11	103,880,491	2,143,055	106,040,447	2,187,614
短期借入金		2,406,305	49,642	2,417,519	49,873
長期借入金 - 1年内期日到来分		3,507,945	72,369	8,118,638	167,488
リース負債 - 1年内期日到来分		8,468,412	174,703	9,266,647	191,171
引当金およびその他の負債 - 流動区分	12	26,925	555	36,999	763
プット・オプション負債		1,778,676	36,694	-	-
未払税金		3,321,551	68,524	1,446,529	29,842
流動負債合計		123,390,305	2,545,542	127,326,779	2,626,751
負債合計		209,687,682	4,325,857	219,209,909	4,522,300
資本および負債合計		467,117,979	9,636,644	462,429,381	9,539,918
正味流動資産		75,061,390	1,548,516	75,138,167	1,550,100
流動負債控除後資産合計		343,727,674	7,091,102	335,102,602	6,913,167

(4) 中間要約連結株主持分変動計算書(未監査)

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2024年1月1日現在残高	16,071,058	180,044,199	196,115,257	47,104,215	243,219,472
包括利益					
当期利益	-	16,870,080	16,870,080	2,385,287	19,255,367
その他の包括利益 / (損失) :					
共同支配企業および関連会社の その他の包括損失に対する持分(純額)	-	(20,371)	(20,371)	(7,018)	(27,389)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	(5,328)	(5,328)	(9,043)	(14,371)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産の公正価値の変動(税引後)	-	(12,546)	(12,546)	2,807	(9,739)
退職後給付債務の再測定	-	7,988	7,988	1,630	9,618
為替換算差額	-	465,804	465,804	88,839	554,643
その他の包括利益合計	-	435,547	435,547	77,215	512,762
当期包括利益合計	-	17,305,627	17,305,627	2,462,502	19,768,129
当社株主との取引 :					
ストック・オプションの行使に関する A株式の発行	3,081	-	3,081	-	3,081
子会社の非支配株主との取引	-	1,195,201	1,195,201	(1,923,740)	(728,539)
当社株主への配当宣言額	-	(3,670,925)	(3,670,925)	-	(3,670,925)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(677,746)	(677,746)
付与されたストック・オプションの 公正価値	-	612	612	29	641
プット・オプション負債の増減	-	(18,023)	(18,023)	(7,287)	(25,310)
株式の買戻しおよび消却	(113,533)	(306,954)	(420,487)	-	(420,487)
その他	-	(28,017)	(28,017)	(10,002)	(38,019)
当社株主との取引合計	(110,452)	(2,828,106)	(2,938,558)	(2,618,746)	(5,557,304)
2024年6月30日現在	15,960,606	194,521,720	210,482,326	46,947,971	257,430,297

(単位：百万円)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2024年1月1日現在残高	331,546	3,714,312	4,045,858	971,760	5,017,618
包括利益					
当期利益	-	348,030	348,030	49,208	397,238
その他の包括利益 / (損失) :					
共同支配企業および関連会社の その他の包括損失に対する持分(純額)	-	(420)	(420)	(145)	(565)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	(110)	(110)	(187)	(296)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産の公正価値の変動(税引後)	-	(259)	(259)	58	(201)
退職後給付債務の再測定	-	165	165	34	198
為替換算差額	-	9,610	9,610	1,833	11,442
その他の包括利益合計	-	8,985	8,985	1,593	10,578
当期包括利益合計	-	357,015	357,015	50,801	407,817
当社株主との取引 :					
ストック・オプションの行使に関する A株式の発行	64	-	64	-	64
子会社の非支配株主との取引	-	24,657	24,657	(39,687)	(15,030)
当社株主への配当宣言額	-	(75,731)	(75,731)	-	(75,731)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(13,982)	(13,982)
付与されたストック・オプションの 公正価値	-	13	13	1	13
プット・オプション負債の増減	-	(372)	(372)	(150)	(522)
株式の買戻しおよび消却	(2,342)	(6,332)	(8,675)	-	(8,675)
その他	-	(578)	(578)	(206)	(784)
当社株主との取引合計	(2,279)	(58,344)	(60,622)	(54,025)	(114,647)
2024年6月30日現在	329,267	4,012,983	4,342,250	968,537	5,310,787

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2023年1月1日現在残高(過年度報告)	16,094,862	184,287,911	200,382,773	53,140,695	253,523,468
会計方針の変更	-	207,894	207,894	61,732	269,626
2023年1月1日現在残高(修正再表示)	16,094,862	184,495,805	200,590,667	53,202,427	253,793,094
包括利益					
当期利益	-	16,560,637	16,560,637	3,115,144	19,675,781
その他の包括利益 / (損失) :					
共同支配企業および関連会社の その他の包括損失に対する持分(純額)	-	(157,274)	(157,274)	(96,522)	(253,796)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	(746)	(746)	(2,885)	(3,631)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産の公正価値の変動(税引後)	-	32,667	32,667	9,931	42,598
退職後給付債務の再測定	-	(5,309)	(5,309)	(1,258)	(6,567)
為替換算差額	-	3,645,180	3,645,180	1,077,621	4,722,801
その他の包括利益合計	-	3,514,518	3,514,518	986,887	4,501,405
当期包括利益合計	-	20,075,155	20,075,155	4,102,031	24,177,186
当社株主との取引 :					
ストック・オプションの行使に関する A株式の発行	75,392	-	75,392	-	75,392
子会社の非支配株主との取引	-	419,771	419,771	(1,644,043)	(1,224,272)
当社株主への配当宣言額	-	(22,476,653)	(22,476,653)	-	(22,476,653)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(6,423,480)	(6,423,480)
付与されたストック・オプションの 公正価値	-	11,354	11,354	225	11,579
プット・オプション負債の増減	-	(14,697)	(14,697)	(9,429)	(24,126)
その他	-	(1,276)	(1,276)	518,542	517,266
当社株主との取引合計	75,392	(22,061,501)	(21,986,109)	(7,558,185)	(29,544,294)
2023年6月30日現在	16,170,254	182,509,459	198,679,713	49,746,273	248,425,986

(単位：百万円)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2023年1月1日現在残高(過年度報告)	332,037	3,801,860	4,133,897	1,096,293	5,230,189
会計方針の変更	-	4,289	4,289	1,274	5,562
2023年1月1日現在残高(修正再表示)	332,037	3,806,148	4,138,185	1,097,566	5,235,752
包括利益					
当期利益	-	341,646	341,646	64,265	405,911
その他の包括利益/(損失)：					
共同支配企業および関連会社の その他の包括損失に対する持分(純額)	-	(3,245)	(3,245)	(1,991)	(5,236)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	(15)	(15)	(60)	(75)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産の公正価値の変動(税引後)	-	674	674	205	879
退職後給付債務の再測定	-	(110)	(110)	(26)	(135)
為替換算差額	-	75,200	75,200	22,231	97,431
その他の包括利益合計	-	72,505	72,505	20,359	92,864
当期包括利益合計	-	414,150	414,150	84,625	498,775
当社株主との取引：					
ストック・オプションの行使に関する A株式の発行	1,555	-	1,555	-	1,555
子会社の非支配株主との取引	-	8,660	8,660	(33,917)	(25,257)
当社株主への配当宣言額	-	(463,693)	(463,693)	-	(463,693)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(132,516)	(132,516)
付与されたストック・オプションの 公正価値	-	234	234	5	239
プット・オプション負債の増減	-	(303)	(303)	(195)	(498)
その他	-	(26)	(26)	10,698	10,671
当社株主との取引合計	1,555	(455,129)	(453,573)	(155,925)	(609,499)
2023年6月30日現在	333,592	3,765,170	4,098,762	1,026,266	5,125,028

(5) 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2024年		2023年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業から生じたキャッシュ	21,129,511	435,902	16,123,714	332,632
利息受取額	3,071,865	63,373	3,997,365	82,466
税金支払額	(1,562,880)	(32,242)	(6,859,473)	(141,511)
営業活動から生じた正味キャッシュ	22,638,496	467,032	13,261,606	273,587
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産、投資不動産および無形資産の取得による支出	(11,826,842)	(243,988)	(7,433,785)	(153,359)
子会社の取得による正味現金支出	-	-	(546,091)	(11,266)
有形固定資産、投資不動産および無形資産の売却による収入	231,094	4,767	140,210	2,893
関連会社に対する投資による支出	(536,197)	(11,062)	(5,677,314)	(117,123)
関連会社に対する投資の売却による受取現金	-	-	20,291	419
金融資産の売却による受取現金	40,512	836	176,661	3,645
共同支配企業からの配当金受取額	197,808	4,081	192,488	3,971
関連会社からの配当金受取額	1,481,579	30,565	809,497	16,700
金融資産からの配当金受取額	39,106	807	1,143	24
金融資産からの受取利息	5,926	122	13,018	269
その他	10,782	222	30,599	631
投資活動に使用した正味キャッシュ	(10,356,232)	(213,649)	(12,273,283)	(253,198)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の増加額	5,850,687	120,700	4,102,582	84,636
借入金の返済による支出	(14,081,548)	(290,502)	(5,324,209)	(109,838)
関連会社および共同支配企業からの借入金の返済による支出	(150,446)	(3,104)	-	-
当社株式の買戻し	(419,764)	(8,660)	-	-
当社株主への配当金支払額	(3,719,350)	(76,730)	(22,515,634)	(464,498)
子会社の非支配株主への配当金支払額	(515,166)	(10,628)	(6,759,066)	(139,440)
利息支払額	(1,022,865)	(21,102)	(1,014,645)	(20,932)
ストック・オプションの行使に関するA株式の発行	3,081	64	75,392	1,555
リース負債の返済による支出	(6,595,085)	(136,057)	(8,353,433)	(172,331)
関連会社からの借入金の増加額	-	-	120,069	2,477
子会社の非支配株主との取引	(843,189)	(17,395)	(1,246,070)	(25,706)
その他	(4,407)	(91)	(281,963)	(5,817)
財務活動に使用した正味キャッシュ	(21,498,052)	(443,505)	(41,196,977)	(849,894)
現金および現金同等物の減少(純額)	(9,215,788)	(190,122)	(40,208,654)	(829,505)
現金および現金同等物の1月1日現在残高	181,113,316	3,736,368	235,613,923	4,860,715
為替差損益	452,613	9,337	2,820,998	58,197

現金および現金同等物の6月30日現在残高	172,350,141	3,555,583	198,226,267	4,089,408
----------------------	-------------	-----------	-------------	-----------

(6) 中間要約連結財務情報に対する注記(未監査)

1 一般情報

当社は、2005年3月3日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において、中国の会社法に基づき有限責任株式会社として設立された。その登記住所は、2nd Floor、12 Yuanhang Business Center、Central Boulevard and East Seven Road Junction、Tianjin Pilot Free Trade Zone (Airport Economic Area)、Tianjinである。当社のH株式は香港証券取引所のメインボードに、A株式は上海証券取引所に、それぞれ上場されている。

当社および当社の子会社(以下「当グループ」という。)は主に、全世界を対象としたコンテナ輸送、コンテナ・ターミナルの管理と運営に係るサービスに従事している。

中間財務情報は、2024年8月29日に当社取締役によって発行を承認されている。

中間財務情報は、レビューされているが未監査である。

2 作成基準

当中間財務情報は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港会計基準(以下「HKAS」という。)第34号「期中財務報告」に従って作成されている。

当連結財務書類は継続企業の前提および取得原価主義に基づいて作成されているが、一定の金融資産および負債(デリバティブ商品を含む。)は公正価値で表示されている。当連結財務書類は、人民元で表示されている。別途記載のない限り、すべての価額は千人民元単位で四捨五入されている。

当中間財務情報は、HKICPAが公表した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に従って作成された2023年12月31日に終了した事業年度の年次監査済財務書類(以下「2023年度年次財務書類」という。)と併せて読むべきである。

3 会計方針の変更

以下に記載のある場合および予想年間利益合計に適用されるであろう税率を用いた法人所得税の見積りを除き、当中間財務情報の作成に使用された重要性がある会計方針および算定方法は、2023年度年次財務書類に使用されたものと一致している。

(a) 2024年に発効し当グループが適用した新基準、既存の基準に対する修正および解釈指針

HKAS第1号に対する修正	負債の流動・非流動の分類および特約条項付の非流動負債
香港解釈指針第5号に対する改訂	借手による要求払条項を含むタームローンの分類
HKAS第7号およびHKFRS第7号に対する修正	サプライヤー・ファイナンス契約
HKFRS第16号に対する修正	セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債

上記の新基準、既存のHKFRSに対する修正および解釈指針の適用は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

(b) まだ適用していない新基準、既存の基準に対する修正および解釈指針

HKICPAは、2024年6月30日に終了した6ヶ月間には未だ発効しておらず、当グループが早期適用していない幾つかの新基準、修正、解釈指針および改善を公表している。当グループは当該基準、既存の基準に対する修正、解釈指針および改善を、これらが発効された時点で適用する予定である。これらの新基準、修正、解釈指針および改善の適用は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすものではないと見込まれる。

4 売上高およびセグメント情報

事業セグメント

最高経営意思決定者は、当グループの業務執行取締役である。業務執行取締役は、業績の評価および資源の配分を目的として当グループの内部報告をレビューしている。経営陣は、当該報告書に基づいて事業セグメントを以下のとおり決定し、事業展望の観点から分析している。

- コンテナ輸送事業
- ターミナル事業
- 主に投資保有、管理サービスおよび資金調達からなる全社業務およびその他の業務

セグメント資産とは、事業活動においてセグメントが使用する事業資産である。セグメント資産からは、セグメントに関係のない共同支配企業に対する投資、関連会社に対する投資、関連会社に対する貸付金、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値(以下「FVPL」という。)で測定される金融資産および償却原価で測定される金融資産は除外される。セグメント負債とは、セグメントの事業活動から生じる事業負債である。

固定資産の取得は、有形固定資産、投資不動産、無形資産および使用権資産の取得で構成されている。

(単位：千人民元)

	2024年6月30日に終了した6ヶ月間				
	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
損益計算書					
売上高合計	97,477,271	5,091,135	-	(1,367,351)	101,201,055
内訳：					
- セグメント間売上高	40,615	1,326,736	-	(1,367,351)	-
- 売上高(外部顧客から)	97,436,656	3,764,399	-	-	101,201,055
顧客との契約から生じる売上高：					
一定期間にわたり認識	97,477,271	5,091,135	-	(1,367,351)	101,201,055
セグメント利益	18,297,395	827,981	(73,916)	-	19,051,460
財務収益	2,476,878	131,300	482,892	(21)	3,091,049
財務費用	(1,035,286)	(598,269)	(31,002)	21	(1,664,536)
持分法による投資利益(損失控除後)					
- 共同支配企業	83,093	211,267	-	-	294,360
- 関連会社	40,123	892,322	1,409,527	(54,073)	2,287,899
税引前利益	19,862,203	1,464,601	1,787,501	(54,073)	23,060,232
法人所得税	(3,531,664)	(279,574)	6,373	-	(3,804,865)
当期利益	16,330,539	1,185,027	1,793,874	(54,073)	19,255,367
有形固定資産の売却による利益(純額)	62,267	135	-	-	62,402
減価償却費および償却費	8,450,586	914,353	556	-	9,365,495
固定資産の取得	14,922,011	1,791,345	-	-	16,713,356

(単位：千人民元)

2023年6月30日に終了した6ヶ月間

	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
損益計算書					
売上高合計	88,287,136	4,850,964	-	(1,295,303)	91,842,797
内訳：					
- セグメント間売上高	43,878	1,251,425	-	(1,295,303)	-
- 売上高(外部顧客から)	88,243,258	3,599,539	-	-	91,842,797
顧客との契約から生じる売上高：					
一定期間にわたり認識	88,287,136	4,850,964	-	(1,295,303)	91,842,797
セグメント利益	17,262,537	932,562	(65,627)	-	18,129,472
財務収益	3,423,927	12,317	751,907	(9,520)	4,178,631
財務費用	(1,088,430)	(566,741)	(181,002)	9,520	(1,826,653)
持分法による投資利益(損失控除後)					
- 共同支配企業	84,454	221,787	-	-	306,241
- 関連会社	41,821	848,883	1,335,363	(81,007)	2,145,060
税引前利益	19,724,309	1,448,808	1,840,641	(81,007)	22,932,751
法人所得税	(2,944,688)	(201,987)	(110,295)	-	(3,256,970)
当期利益	16,779,621	1,246,821	1,730,346	(81,007)	19,675,781
有形固定資産の売却による利益/(損失)(純額)	29,737	(474)	-	-	29,263
減価償却費および償却費	9,019,297	878,617	576	-	9,898,490
固定資産の取得	5,945,041	2,506,740	490	-	8,452,271

(単位：千人民元)

2024年6月30日現在

	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
貸借対照表					
セグメント事業資産	327,489,164	51,649,235	101,225,036	(84,075,893)	396,287,542
共同支配企業に対する投資	1,176,727	7,632,277	-	-	8,809,004
関連会社に対する投資	3,582,733	23,984,324	31,820,133	(323,920)	59,063,270
関連会社に対する貸付金	-	222,204	-	-	222,204
FVOCIで測定される金融資産	163,074	989,838	744,522	-	1,897,434
FVPLで測定される金融資産	64,369	391,316	-	-	455,685
償却原価で測定される金融資産	382,840	-	-	-	382,840
資産合計	332,858,907	84,869,194	133,789,691	(84,399,813)	467,117,979
セグメント事業負債および負債合計	165,820,430	35,850,146	13,368,461	(5,351,355)	209,687,682

(単位：千人民元)

2023年12月31日現在

	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
貸借対照表					
セグメント事業資産	308,942,457	51,587,824	109,763,160	(77,749,942)	392,543,499
共同支配企業に対する投資	1,161,998	7,518,102	-	-	8,680,100
関連会社に対する投資	3,569,890	23,694,446	31,009,518	(70,516)	58,203,338
関連会社に対する貸付金	-	227,932	-	-	227,932
FVOCIで測定される金融資産	169,535	984,656	764,050	-	1,918,241
FVPLで測定される金融資産	95,000	380,662	-	-	475,662
償却原価で測定される金融資産	380,609	-	-	-	380,609
資産合計	314,319,489	84,393,622	141,536,728	(77,820,458)	462,429,381
セグメント事業負債および負債合計	163,336,827	36,046,395	20,056,894	(230,207)	219,209,909

地域別情報

(a) 売上高

当グループの事業は、世界規模で運営されている。コンテナ輸送事業の売上高は、世界の主要貿易航路、主に太平洋横断航路、アジア・ヨーロッパ航路、アジア域内航路、中国本土航路およびその他諸外国地域(大西洋横断航路を含む)から生じる。航路とセグメントの関係は以下のとおりである。

地域別セグメント	貿易航路
米国	太平洋横断航路
ヨーロッパ	アジア・ヨーロッパ航路(地中海を含む)
アジア太平洋	アジア域内航路(オーストラリアを含む)
中国本土	中国本土航路
その他の国際市場	その他諸外国地域(大西洋横断航路を含む)

地域別情報に関して、コンテナ輸送からの貨物売上高はコンテナ輸送事業の貿易航路に基づいて分析されている。

ターミナル事業に関する売上高は、業務が行われている所在地を区分の基準にしている。

(単位：千人民元)

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

	セグメント間		
	売上高合計	売上高	外部売上高
コンテナ輸送事業			
- 米国	27,965,756	-	27,965,756
- ヨーロッパ	21,448,120	-	21,448,120
- アジア太平洋	23,852,077	-	23,852,077
- 中国本土	10,848,953	(40,615)	10,808,338
- その他の国際市場	13,362,365	-	13,362,365
	97,477,271	(40,615)	97,436,656
ターミナル事業			
- ヨーロッパ	2,270,429	(539,384)	1,731,045
- アジア太平洋	258,449	(67,755)	190,694
- 中国本土	2,542,889	(719,597)	1,823,292
- その他の国際市場	19,368	-	19,368
	5,091,135	(1,326,736)	3,764,399
合計	102,568,406	(1,367,351)	101,201,055

(単位：千人民元)

2023年6月30日に終了した6ヶ月間

	セグメント間		
	売上高合計	売上高	外部売上高
コンテナ輸送事業			
- 米国	20,731,694	-	20,731,694
- ヨーロッパ	19,761,546	-	19,761,546
- アジア太平洋	23,602,837	-	23,602,837
- 中国本土	10,111,897	(43,878)	10,068,019
- その他の国際市場	14,079,162	-	14,079,162
	88,287,136	(43,878)	88,243,258
ターミナル事業			
- ヨーロッパ	2,258,669	(630,791)	1,627,878
- アジア太平洋	223,010	-	223,010
- 中国本土	2,351,795	(620,634)	1,731,161
- その他の国際市場	17,490	-	17,490
	4,850,964	(1,251,425)	3,599,539
合計	93,138,100	(1,295,303)	91,842,797

(b) 固定資産

当グループの金融商品および繰延税金資産以外の固定資産(以下「地域別固定資産」という。)は、有形固定資産、投資不動産、無形資産、使用権資産、共同支配企業に対する投資、関連会社に対する投資およびその他の固定資産からなる。

コンテナ船およびコンテナ(有形固定資産および使用権資産に含まれる。)は、主として世界中の船荷運送のために地域市場を越えて利用されている。したがって、コンテナ船およびコンテナの所在地を地域別に表示することは実務的に不可能である。このため、コンテナ船、コンテナおよび建造中の船舶は未配賦固定資産として表示されている。

他の地域別固定資産については、業務が行われている所在地/資産の所在地を基準に表示されている。

(単位：千人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
未配賦	138,012,743	136,371,096
その他の資産		
- 中国本土	87,319,436	86,022,448
- 中国本土以外	39,331,547	33,638,705

5 その他の収益およびその他の費用

	(単位：千人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
FVOCIで測定される金融資産からの受取配当金	24,961	25,670
有形固定資産の除却益	88,468	33,214
FVPLで測定される金融資産から生じる収益		
- 公正価値評価差益(実現および未実現)	14,213	32,120
- 分配金	39	949
- 受取配当金	6,208	3,944
償却原価で測定される金融資産からの受取利息	9,542	11,028
為替差益	259,361	1,914,851
その他	189,217	281,447
その他の収益	592,009	2,303,223
有形固定資産の除却損	(26,066)	(3,951)
その他	(14,650)	(45,609)
その他の費用	(40,716)	(49,560)

6 財務収益および財務費用

	(単位：千人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
財務収益		
受取利息：		
- その他の金融機関	2,240,933	2,700,404
- 関連当事者への預金	805,059	1,278,757
- 共同支配企業および関連会社への貸付金	25,873	18,204
為替差益(純額)	19,184	181,266
財務収益合計	3,091,049	4,178,631
財務費用		
支払利息：		
- 第三者からの借入金	(978,634)	(998,808)
- 関連当事者からの借入金	(29,623)	(54,132)
- 子会社の非支配株主からの借入金	(10,663)	(8,362)
- リース負債	(855,877)	(908,184)
- 社債/債券	-	(17,145)
借入金から生じる取引費用	(69,681)	(58,781)
	(1,944,478)	(2,045,412)
控除：建設仮勘定への資産計上額	279,942	218,759
財務費用合計	(1,664,536)	(1,826,653)
正味財務収益	1,426,513	2,351,978

7 法人所得税

(単位：千人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
当期法人所得税(脚注(a)):		
- 中国企業所得税	3,119,158	2,548,689
- 香港法人所得税	6,974	19,169
- 海外税金	232,814	226,552
過年度過少/(過大)計上	38,330	(63,818)
	3,397,276	2,730,592
繰延税金	407,589	526,378
	3,804,865	3,256,970

脚注:

(a) 当期法人所得税

税金は、当グループが事業を行う各国における適正な現行税率を適用して計上されている。これらの税率は、5%から39%(2023年6月30日に終了した6ヶ月間:2.5%から34.2%)までの範囲にある。

中国企業所得税の法定税率は25%であるが、一部の中国企業は、5%から20%(2023年6月30日に終了した6ヶ月間:5%から20%)までの軽減税率が適用される優遇税制を享受している。

香港法人所得税は、当期の香港における見積課税所得に16.5%(2023年6月30日に終了した6ヶ月間:16.5%)の税率を適用して計上されている。

(b) OECD第2の柱モデルルール

当グループには、経済協力開発機構の第2の柱モデルルール(以下「GloBE」という)が適用され、第2の柱の法人所得税に関連する繰延税金資産および繰延税金負債の認識および情報開示については、HKAS第12号の例外規定を適用している。法律に基づき、当グループは、各法域におけるグローバル税源侵食防止案の実効税率とミニマム税率15%との差異についてトップアップ税額を支払う義務がある。

コンテナ輸送事業に関しては、国際海運収益および一定の適格付随的国際海運収益は、GloBEの適用対象から除外されている。ターミナル事業に関しては、当グループが事業を展開し、第2の柱に関する法律が既に制定または実質的に制定されている法域において、加重平均実効税率が15%を超えると見積もっている。現時点での評価によれば、関連する法域における法人所得税エクスポージャーに重要性はないものと予想している。

当グループは全世界で事業を展開しており、適用除外となる国際海運収益および付随的収益の種類は複雑な規則や制約の対象となっているため、法律の適用や規則に基づく収益の計算が非常に複雑になる。そのため、当グループは親会社と協力して、当該ルールによる全影響を引き続き評価している。

8 配当

2024年8月29日、コスコ・SHIPPING・ホールディングスの第7期取締役会の第7回会議において、2024年度の中間利益分配計画が審議され、承認された。すべての株主に対して1株当たり0.52人民元(税込)の現金配当が分配されることとなり、2024年6月30日現在の当社の株式数15,960,605,965株に基づいて計算すると、2024年度の未払いの中間現金配当は総額約83億人民元(税込)となり、2024年度上半期に実現した当社の上場株式保有者に帰属する純利益の約49.20%に相当する。2024年7月初めから配当権利確定日までの間に当社の株式数に変動があった場合、1株当たりの配当金額は変更されず、分配金総額が配当権利確定日における登録株式総数に基づいて適宜調整されるものとする。当社の2023年度定時株主総会で承認された2024年度の中間利益分配に関する授權によれば、この利益分配計画を株主総会に付議する必要はない。

すべての株主に対して支払われた1株当たり0.51人民元(税込)の2023年度の間配当金に関して、現金配当の支払総額は81.96億人民元となり、これは2023年度上半期に実現した当社の上場株式保有者に帰属する純利益の約49.49%に相当する。

9 1株当たり利益

(a) 基本的

基本的1株当たり利益は、当社の株主に帰属する利益を当期の加重平均普通株式数で除して計算されている。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
当社株主に帰属する利益(人民元)	16,870,080,000	16,560,637,000
加重平均普通株式数	16,023,215,797	16,105,939,186
基本的1株当たり利益(人民元)	1.05	1.03

(b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、当社株主に帰属する利益および当期の加重平均普通株式数(当社が付与した希薄化効果のあるストック・オプションの未行使残高がすべて行使された場合に無償で発行され则认为される希薄化効果のある潜在的普通株式数に係る調整後)に基づいて計算されている。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
当社株主に帰属する利益(人民元)	16,870,080,000	16,560,637,000
加重平均普通株式数	16,023,215,797	16,105,939,186
希薄化効果のあるストック・オプションの行使により 見込まれる株式発行に関する調整	6,513,533	70,933,588
	16,029,729,330	16,176,872,774
希薄化後1株当たり利益(人民元)	1.05	1.02

10 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産

	(単位：千人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
売掛金(脚注(a))		
- 第三者	9,641,580	6,346,952
- 兄弟会社	575,437	176,541
- 共同支配企業	118,723	18,860
- その他の関係会社	230,596	192,212
	10,566,336	6,734,565
受取手形(脚注(a))	202,850	175,916
契約資産(脚注(a))	265,181	179,386
	11,034,367	7,089,867
前払金、預け金およびその他の未収金		
- 第三者	5,115,879	4,598,018
- 兄弟会社(脚注(b))	287,994	327,920
- 共同支配企業(脚注(b))	233,592	507,256
- 関連会社(脚注(b))	1,190,508	850,033
- その他の関係会社(脚注(b))	36,185	19,772
	6,864,158	6,302,999
合計	17,898,525	13,392,866

脚注：

- (a) 関連当事者に対する売掛金は無担保で、第三者の顧客と類似した与信期間を有している。当グループの売掛金に付与される通常の与信期間は、一般的に90日以内である。売掛金、受取手形および契約資産は、主に航海関連の売掛金から構成されていた。2024年6月30日現在、関連する請求書等の日付に基づく売掛金、受取手形および契約資産の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
1年以内	11,265,619	7,231,474
1年超～2年以内	50,658	56,877
2年超～3年以内	26,399	35,842
3年超	145,637	137,418
売掛金、受取手形および契約資産(総額)	11,488,313	7,461,611
1年以内	(232,430)	(156,777)
1年超～2年以内	(49,830)	(51,195)
2年超～3年以内	(26,054)	(26,354)
3年超	(145,632)	(137,418)
減損引当金合計	(453,946)	(371,744)
売掛金、受取手形および契約資産(純額)	11,034,367	7,089,867

- (b) 2024年6月30日現在、90,305,000米ドル(約643,586,000人民元相当)(2023年12月31日：93,209,000米ドル(約660,171,000人民元相当))の残高は、無担保で、金利が2.0%(年率)プラスEURIBORで、2024年に返済予定である。関係会社に対するその他の債権は、無担保かつ無利息で、支払期限の設定はない。

11 買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債

	(単位：千人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
買掛金および支払手形(脚注)		
- 第三者	19,252,090	17,527,658
- 兄弟会社	1,601,984	497,933
- 共同支配企業	176,669	170,187
- 関連会社	49,996	84,147
- その他の関係会社	170,544	218,020
	21,251,283	18,497,945
未払費用	68,155,636	73,004,716
その他の未払金		
- 第三者	13,122,344	12,867,421
- 兄弟会社	29,308	75,773
- 共同支配企業	170,583	368,590
- 関連会社	1,387	30,869
- その他の関係会社	558,302	518,646
	13,881,924	13,861,299
契約負債	591,648	676,487
合計	103,880,491	106,040,447

脚注：

2024年6月30日現在、請求書等の日付に基づく買掛金および支払手形の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
1年以内	21,127,964	18,378,636
1年超～2年以内	59,533	55,260
2年超～3年以内	34,540	34,526
3年超	29,246	29,523
	21,251,283	18,497,945

12 引当金およびその他の負債

(単位：千人民元)

	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	流動	固定	合計	流動	固定	合計
住宅補助一時金引当金	-	40,078	40,078	-	40,078	40,078
不利な契約に対する引当金(脚注)	-	6,533,459	6,533,459	-	6,493,030	6,493,030
繰延収益およびその他	26,925	492,256	519,181	36,999	472,546	509,545
合計	26,925	7,065,793	7,092,718	36,999	7,005,654	7,042,653

脚注：

当社の子会社であるオリエント・オーバーシズ(インターナショナル)リミテッド(以下「00IL」という。)は、2019年10月にターミナル・サービス契約(以下「TSA」という。)を締結した。TSAに従い、00ILはロング・ビーチ・コンテナ・ターミナル(以下「LBCT」という。)に対し、20年間に年間最低数の船舶リフトの依頼または斡旋を約束している。各契約年度について約束された数量を満たさない場合、TSAに規定される一定の不足分の支払いが求められる。

2024年6月30日現在、00ILは、残りの各契約年度について、市場の将来見通しと予想負荷率を参照し、LBCTにおける船舶リフトの予想数量を再評価した。米国での全体的な経済状況は依然として不確実性が高く、高インフレおよび高金利の環境で米国の経済成長は鈍化し、近い将来において米国の需要や輸入に悪影響を及ぼすものと予想している。2024年6月30日現在、このように長期間の契約期間にわたる不確実性を考慮し、経営陣は、LBCTにおける船舶リフトの予想数量は、残りの契約期間にわたって年間最低数に満たないであろうと再評価した。2024年6月30日現在、00ILは916.7百万米ドル(約6,533.5百万人民元相当)の不利な契約に対する引当金を見積もった(2023年12月31日：916.7百万米ドル(約6,493.0百万人民元相当))。

13 後発事象

取締役会は2024年8月29日に、中間配当金として普通株式1株当たり0.52人民元(税込)を提案した。

2【その他】

(1) 後発事象

2024年7月18日、関連する市場主体登記機関への登記完了に伴い、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 重要な事由」に記載されている当社の登録資本金の減少案および定款の改正は効力を生じ、また、同時に、改正された定款の附属書類である株主総会議事規則および取締役会議事規則も効力を生じた。

「1 中間財務書類」に掲げる中間要約連結財務情報（未監査）に対する注記13も参照されたい。

(2) 訴訟等

2024年6月30日現在、当グループは複数の賠償請求の当事者であったが、賠償請求の可能性やその金額については確認できていない。しかしながら、弁護士の助言および/または当グループが入手できる情報により、関連賠償請求の金額は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の当グループの連結財務情報にとって重要性は乏しいと当社取締役は判断している。

3【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の未監査中間財務情報は、HKICPAの発行した香港会計基準第34号に従って作成された当社の2024年度の中間財務情報から抜粋されたものである。従って、この未監査中間財務情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本の会計原則」という。）に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

合併会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計または合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産および継承された負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産および負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公正価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻入れない。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却され、減損会計も適用される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。

退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号修正「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異は確定給付負債（資産）純額の再測定として、その他の包括利益において直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされない。また過去勤務費用は損益として直ちに認識される。

日本の会計原則においては、「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上されている。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられている。

金融保証契約

香港財務報告基準においては、当初認識時に金融保証契約は、公正価値で評価される。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約と従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合は、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当初認識後は、金融保証契約が公正価値オプションとして指定されている場合、またはデリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、()HKFRS第9号「金融商品」に基づく予想信用損失モデルに従って算定された金額と()当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則においては、金融保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

金融商品の分類および測定

香港財務報告基準においては、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または純損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融資産が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。（HKFRS第9号「金融商品」）

日本基準では、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - （ ）純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、または
 - （ ）個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

- （ ）公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債または確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）

- ヘッジ対象およびヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債または予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）

- ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。

() 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）

- キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産（HKAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（または資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（または資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産または資産グループの正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

金融資産の減損

香港財務報告基準では、HKFRS第9号「金融商品」に従い、減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品（償却原価区分、FVOCIで測定する金融資産、ローン・コミットメント、金融保証契約等。）は、原則として金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額または全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

リース - 借手

香港財務報告基準では、HKFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用権資産およびリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用権資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヶ月以内）および少額資産リースに関するリース料は、定額で費用として純損益に認識される。

日本では、借手のリース取引はファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務

として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月
最高	20.78	21.10	21.23	22.10	21.99	22.35
最低	19.89	20.56	20.59	21.21	21.48	21.66
平均	20.47	20.92	20.98	21.51	21.81	22.01

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

20.37円（2024年9月24日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出日

有価証券報告書および添付書類

2024年6月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし